

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第4期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーアンドエムホールディングス
【英訳名】	D&M Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 株本 辰夫
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区日進町2-1 D&Mビル
【電話番号】	044-670-1111
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 石橋 善一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区日進町2-1 D&Mビル
【電話番号】	044 - 670 - 1111
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 石橋 善一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	80,594	87,417	91,693	89,312
経常利益 (百万円)	3,149	489	998	3,106
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,653	276	611	2,397
純資産額 (百万円)	22,047	20,951	22,031	26,133
総資産額 (百万円)	52,194	57,133	57,983	63,454
1株当たり純資産額 (円)	254.69	240.74	251.22	295.6
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	20.44	3.19	7.00	27.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.91	-	6.82	26.58
自己資本比率 (%)	42.2	36.7	38.0	41.2
自己資本利益率 (%)	9.5	-	2.8	9.2
株価収益率 (倍)	13.5	-	35.6	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,991	1,399	1,469	2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,222	7,029	1,044	3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	365	3,480	729	261
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,687	2,386	1,250	1,294
従業員数 (名)	1,371	1,396	1,593	2,108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	1,181	2,919	15,808	56,071
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	140	221	1,016	46
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	26	141	728	4,248
資本金	(百万円)	3,245	3,247	3,255	3,279
発行済株式総数	(株)	87,065,280	87,081,280	87,765,680	88,496,228
純資産額	(百万円)	17,043	16,899	17,642	22,714
総資産額	(百万円)	17,586	23,588	36,501	52,290
1株当たり純資産額	(円)	195.83	194.18	201.17	256.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	(円)	-	-	2.00	5.00
	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( )	(円)	0.32	1.62	8.34	48.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	8.13	47.10
自己資本比率	(%)	97.0	71.6	48.3	43.4
自己資本利益率	(%)	-	-	4.1	18.7
株価収益率	(倍)	-	-	29.8	9.53
配当性向	(%)	-	-	24.0	10.4
従業員数	(名)	111	88	169	671

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期、第2期及び第3期従業員数は株式会社デノン及び日本マランツ株式会社からの出向を含んでおりま  
す。

3 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため  
記載しておりません。

4 当社は平成14年5月14日設立のため、第1期の事業年度は平成14年5月14日から平成15年3月31日までと  
なっております。

## 2【沿革】

- 平成14年3月 日本マランツ株式会社と株式会社デノンは、関係当局の許可と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立に合意いたしました。  
日本マランツ株式会社と株式会社デノンの取締役会において、関係当局の許可と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立を決議いたしました。  
日本マランツ株式会社の定時株主総会において、株式移転による完全親会社の設立を承認決議いたしました。
- 平成14年5月 当社の株式を、東京証券取引所（市場第二部）に上場いたしました。  
日本マランツ株式会社と株式会社デノンが株式移転により当社を設立いたしました。
- 平成15年4月 ポータブルオーディオ事業のリオ、デジタル・ビデオ・レコーダー事業のリプレイTV、及び、デジタル・ホーム・エンターテイメント事業のエシエントをそれぞれ資産買収により獲得し、これらを束ねる組織としてDNNAを形成し、当社の連結子会社といたしました。
- 平成15年5月 米国マッキントッシュ・ラボラトリー・インクを買収し、連結子会社といたしました。
- 平成17年8月 米国ボストン・アコースティックス・インクを買収し、連結子会社といたしました。
- 平成17年9月 プレミアムAV事業に経営資源を集中的に投下するため、ポータブルオーディオのリオ事業から撤退いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、持株会社である「株式会社ディーアンドエムホールディングス」の傘下に「デノン事業組織」、「マランツ事業組織」、「マッキントッシュ事業組織」、「ポストン・アコースティックス事業組織/スネル・アコースティックス事業組織」及び「デジタル・ネットワークス・ノース・アメリカ(DNNA)」の6事業が形成されております。

それぞれの具体的活動内容は以下のとおりです。

#### 「株式会社ディーアンドエムホールディングス」

平成14年5月14日に日本マランツ株式会社と株式会社デノンが、競争力の強化および資本効率の向上等、経営上のメリットを追求するため、商法第364条に定める株式移転により共同完全親会社として形成されました。なお、平成17年4月1日、経営判断及び事業運営の迅速化を推進すべく、傘下にあった株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングを統合いたしました。

#### 「デノン事業組織」、「マランツ事業組織」、「マッキントッシュ事業組織」

音響・映像分野のプレミアムブランドであり、かつ、当社グループのコア事業であるデノン・マランツ・マッキントッシュそれぞれのAV機器に関する企画・開発・マーケティング・販売活動などを推進する組織です。なお、マッキントッシュブランドは平成15年5月、米国マッキントッシュ・ラボラトリー・インクの買収により当社グループに加わりました。

#### 「ポストン・アコースティックス事業組織/スネル・アコースティックス事業組織」

ポストン・アコースティックスとスネル・アコースティックスは、平成17年8月末に買収を完了し、D&M傘下に新たに加わりました。ポストン・アコースティックスは「ポストン・サウンド」で知られる家庭およびカー・オーディオ向け高級スピーカーを、スネル・アコースティックスは超高級スピーカーの企画・開発・マーケティング・販売活動を推進しております。

#### 「デジタル・ネットワークス・ノース・アメリカ(DNNA)」

平成15年4月にポータブルオーディオ事業のリオ、デジタル・ビデオ・レコーダー事業のリプレイTV、及び、デジタル・ホーム・エンターテイメント事業のエシエントをそれぞれ資産買収により獲得した際に、これらを束ねる組織として形成されました。リプレイTV・エシエント各事業の強化及び、これら最先端デジタル・ネットワーク関連技術のデノン、マランツ、マッキントッシュ各製品への導入を推進する役割を担っております。ポータブルオーディオ事業のリオについては平成17年9月末に事業から撤退いたしました。

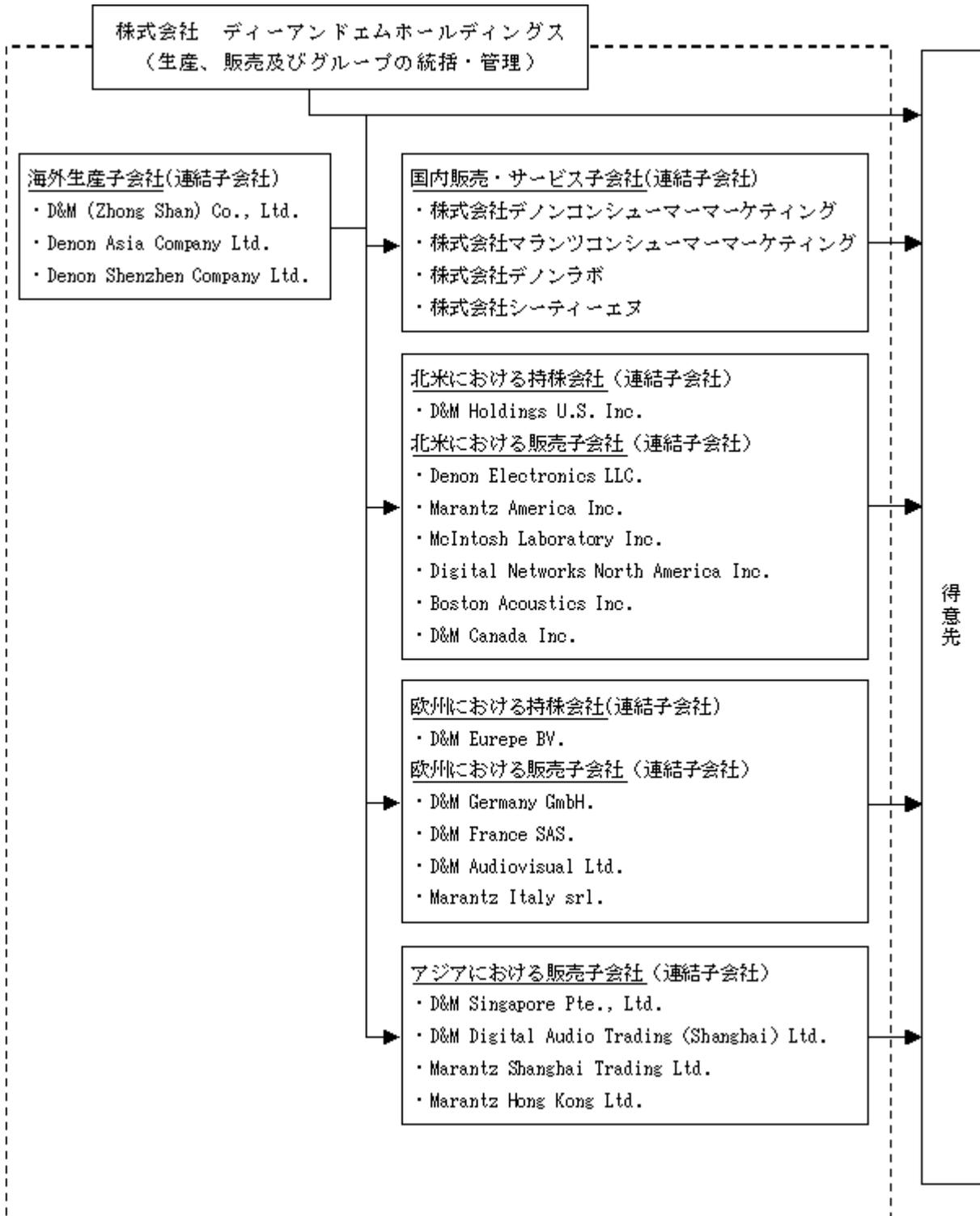
これらの事業組織により、当社グループは音響・映像の分野を軸に技術融合とバックエンド業務の効率化を推し進めながら、グローバルなマーケットでそれぞれトップブランドとしての地位を確実にしてまいります。

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社より構成されており、AV機器、デジタル・ネットワーク機器の開発及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

当期の各事業の主な内容は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品及び商品
AV機器関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、DLPプロジェクター、車載用スピーカー、MOレコーダー、ICメモリー、業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、映像監視システム
デジタル・ネットワーク関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー、パーソナルビデオレコーダー

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	役員の兼 任	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸
（親会社） アールエイチジェイイン ターナショナルエスエー エヌバイ	ベルギー ブリュッセル	百万円 223,097	投資事業を営 む持株会社	-	51.46	あり	-	-	-
（連結子会社） 株式会社デノンコンシュー マーマーケティング * 1	東京都 中央区	百万円 100	AV機器の販売	100	0	あり	-	-	-
株式会社マランツコンシュー マーマーケティング * 1	東京都 中央区	百万円 100	AV機器の販売	100	0	あり	-	-	-
ディーアンドエム（チュ ンザン）コリミテッド	中国 中山市	千RMB 6,621	AV機器の製 造・販売	100 (100)	0	あり	-	-	-
ディーアンドエムヨーロ ッパビーヴィ	オランダ アイントホ ーヴェン	千ユーロ 10,355	AV機器の販売	100	0	あり	-	-	-
マランツユーケーリミテ ッド	英国 ロンドン	千ポンド 1,604	AV機器の販売	100 (100)	0	-	-	-	-
マランツアメリカインク	米国 トーランス	千米ドル 7,358	AV機器の販売	100 (100)	0	あり	-	-	-
マランツイタリアエスア ールエル	イタリア	千ユーロ 12	AV機器の販売	51 (51)	0	-	-	-	-
マランツシャンハイトレ ーディング	中国	千RMB 3,245	AV機器の販売	51	0	あり	-	-	-
マランツホンコンリミテ ッド	香港	千HKドル 1,000	AV機器の販売	100	0	あり	-	-	-
(株)シーティーエヌ	神奈川県 横浜市	百万円 100	AV機器の販 売・修理	100	0	-	-	-	-
(株)デノンラボ	東京都 荒川区	百万円 60	AV機器・楽器 の販売	100	0	あり	-	-	-
デノンエレクトロニクス ユーエスエーエルエルシ ー* 1	米国 ニュージャ ーシ	千米ドル 7,500	AV機器の販売	100 (100)	0	-	-	-	-
ディーアンドエムカナダ インク	カナダ オンタリオ	千Canドル 3,574	AV機器の販売	100	0	-	-	-	-
ディーアンドエムジャー マニーゲーエムペーハー * 1	ドイツ ネットター ル	千ユーロ 5,112	AV機器の販売	100 (94.9)	0	-	-	-	-
ディーアンドエムフラン スエスエーエス	フランス パリ	千ユーロ 400	AV機器の販売	100 (100)	0	-	-	-	-
ディーアンドエムオーデ ィオビジュアルリミテッ ド	英国 バッキンガ ムシャー	千ポンド 3,018	AV機器の販売	100 (100)	0	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合（％）	被所有割合（％）	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
デノンアジアカンパニーリミテッド	香港	千HKドル 25,000	AV機器等の資材調達・販売	100	0	-	-	-	-
ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	千Sドル 1,550	AV機器の販売	100 (100)	0	-	-	-	-
デノンシンセンカンパニーリミテッド	中国	千RMB 2,129	AV機器の製造	100 (100)	0	-	-	-	-
ディーアンドエムホールディングスニューエスインク	米国 ニュージャージー	千米ドル 37,065	米国販売会社の持株会社	100	0	あり	長期貸付金	-	-
ディーアンドエムデジタルオーディオトレーディング（シャンハイ）リミテッド	中国 上海	千RMB 4,139	AV機器の販売	100 (100)	0	-	-	-	-
デジタルネットワークスノースアメリカンク*2	米国 カリフォルニア	千米ドル 0	デジタルネットワーク機器の製造・販売	100 (100)	0	あり	-	-	-
マッキントッシュラボラトリーインク	米国 ニューヨーク	千米ドル 1,300	AV機器の製造・販売	100 (100)	0	あり	-	-	-
ボストンアコースティックインク	米国 マサチューセッツ	千米ドル 42	AV機器の製造・販売	100 (100)	0	あり	-	-	-
（持分法適用関係会社）マランツコリアリミテッド	韓国	百万ウォン 500	AV機器の販売	49	0	-	-	-	-

（注） 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

\* 1 特定子会社に該当します。

\* 2 債務超過会社であり、債務超過額は6,148 百万円であります。

以下の連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は次のとおりであります。

（百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	11,403	2,491	86	1,777	3,273
デノンエレクトロニクスニューエスエーエルエルシー	15,331	793	773	2,347	4,490
ディーアンドエムジャーマニゲーエムベーハー	12,103	434	441	3,370	5,535
マランツアメリカンク	10,261	726	720	2,032	3,846

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
AV機器関連事業	1,968
デジタル・ネットワーク関連事業	56
全社(共通)	84
合計	2,108

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、総務、経理、研究開発およびIT等の管理部門の従業員であります。  
3 当連結会計年度における従業員数の増加は、中国工場稼働状況の拡大に伴う現地での正社員採用、及びボストン・アコースティックス・インクの買収によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
671	42	17.8	6,650,335

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の対前期比増加(297%増)は、当社及び株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニファクチュアリングの合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成17年度は、コスト競争の激化や商品化スピードのさらなる加速など、家電メーカーにとっては利益の確保が難しい状況にありましたが、当社がコア事業と位置づけているプレミアムAV分野は堅調に推移いたしました。現在、発展途上にある国々の今後の経済成長や、先進国における富裕層の増大を鑑みますと、プレミアム製品に対する需要は、今後ますます大きくなるものと見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループの主力事業であるプレミアムAVでは、平成17年8月に買収により当社グループに加わったボストン・アコースティックスの統合を完了し、仕様や機能面において他社とは差別化された様々な高級品が市場に受け入れられました。また、デジタル・ネットワーク事業においては、9月末をもってリオのMP3プレーヤー事業を撤退いたしました。

米国でのリオ事業は米国会計基準が適用され、営業収入・営業費用は平成17年9月末にて非継続事業（Discontinued Operation）として扱われております。このため平成17年4月から9月の期間における北米リオ事業による売上高、営業損益、経常損益は、当社グループの損益に影響を与えません。米国でのリオ事業からの営業損失は、特別損失に計上されております。非継続事業の取り扱いが存在しない日・欧では、営業損益に含まれません。北米リオ事業による営業収入・費用及び、日・欧での事業からの撤退費用等による損失は50億99百万円であり、ます。

この結果、連結売上高は893億12百万円（対前年比2.6%減）となりました。リオ事業からの撤退による売上減少額は、ボストン・アコースティックスの貢献、仕様や機能面において他社とは差別化された様々な高級品が市場に受け入れられたこと、さらに今後急速な拡大が期待される中国・中欧/東欧・中東アジア諸国のプレミアムAV市場において確固たる地位を築くべくこれら市場に参入したことにより概ねカバーされました。

営業利益は、36億6百万円（対前年比286.9%増）となりました。営業利益の増加は主にボストン・アコースティックスを含むプレミアムAV事業の営業利益の継続的改善、およびリオ事業撤退後のデジタル・ネットワーク関連事業の大幅な営業損失減少によるものであります。

当期純利益につきましては、23億97百万円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は26円58銭となり、平成17年3月期当期純利益6億11百万円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益6円82銭から大幅な増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### AV機器関連事業

プレミアムAV事業は平成18年3月期売上高845億40百万円で前年同期756億12百万円に比べ89億299万（11.8%）の増収となりました。これらは、主に、デノン、マランツ、マッキントッシュの堅調な販売とともに平成17年8月26日に買収を完了したボストン・アコースティックスの7ヶ月間の営業成績が含まれていることによるものであります。D&Mプレミアムブランドは、今期そのターゲットとするAVチャネルにおいてレシーバーとステレオアンプのマーケットシェアを拡大することができました。営業利益は43億64万円で前年同期33億98万に比べ9億66百万円（28.4%）の増益となりました。これは、主にボストン・アコースティックスによる貢献、マランツの利益率改善、ボストン・アコースティックス買収後のPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）活動により実現されたシナジー効果、そしてマッキントッシュの確固とした成長によるものであります。

#### デジタルネットワーク関連事業

デジタル・ネットワーク関連事業は平成18年3月期売上高47億72百万円で前年同期に比べ著しい減少となりました。平成18年3月期の営業損失は7億56百万円にまで削減されました。これら売上および営業損失の減少は、リオ事業からの撤退とそのテクノロジーの販売によるものです。リオ事業撤退後のエシエント、リプレイTV、アドバンスト・センター・フォー・テクノロジーズ（ACT）から構成されるデジタル・ネットワーク関連事業は、平成18年3月期利益を計上しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末での現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億94百万円となりました。前年同期比の12億50百万円から3.5%増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、リオ事業による営業損失及び事業撤退に伴う損失の影響により営業活動による資金の減少は28億55百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は30億61百万円となりました。これは主に、相模原の旧本社土地建物売却による約110億円の収入、リオ事業における知的財産を事業撤退に先立ち米シグマテルへ売却したことによる収入等9億98百万円及びポストン・アコースティックス買収に要した約73億円の支出、また製造用金型及び本社移転に伴う固定資産の増加等の設備投資による支出17億39百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億61百万円となりました。これは主に、相模原の土地建物売却収入による借入資金の返済76億24百万円及びポストン・アコースティックス買収のため75億円の借入による収入、また1億75百万円の配当金支払い等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
AV機器関連事業	68,412	6.7
デジタルネットワーク関連事業	-	-
合計	68,412	6.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社の製品は、原則として需要予測による見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
AV機器関連事業	84,540	11.8
デジタルネットワーク関連事業	4,772	70.3
合計	89,312	2.6

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 中期的な経営戦略

##### (1) 業界をリードするプレミアム・AVブランドの地位の確立

- 機能面で差別化の利いた高性能製品群（デノンブランドのイーサーネット対応AVアンプ群、マランツブランドのフルHD対応DLPプロジェクター等）を続々投入
- 中国、中欧・東欧、中東といった成長地域のプレミアムAV機器市場におけるトップポジションを確立すべく、各国市場へ鋭意参入

##### (2) 成長市場であるデジタルメディア領域における主導的な地位の確立

- CDSM（Content Driven System Management）構想の確立と、その実行計画の策定
- 次世代DVD製品の鋭意開発
- リプレイTVの機能をパソコン上で実現する、PC-DVR製品の市場投入（近々市場に投入予定）

##### (3) プレミアム・カーOEM事業へのD&Mブランド

- ボストン・アコースティックスが持つノウハウと、弊社の各ブランドをフルに活用し、D&Mとして自動車業界向けのOEM事業拡大を推進
- クライスラーへのOEM事業の拡大と、各国の大手自動車メーカーとの交渉推進

##### (4) 「規模の経済」「範囲の経済」を活かした競争力強化

- 平成17年8月に買収したボストン・アコースティックス社との経営統合の急速かつ、一層の進展
- 中国工場の急速な業容拡大

##### (5) ビジネス・パートナーとの強固な関係の確立

- 新規潜在チャンネルにおける有力先との共同マーケティング等、新市場開拓に向けた業務提携の活発化
- 高級ホテル等の業務販路向けの商談の活発化

##### (6) 高レベルのサービス提供による顧客満足の実現

- 平成18年3月期に開設したグローバル・サービス・オフィス本部の要員を拡充し、サービス水準向上に向けた各国拠点をまたいだプロジェクトを展開
- 日本のコールセンターの更なる統合を進め、お客様ご満足の向上を適正なコスト水準にて達成すべく、業務フローの更なる改善

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 顧客ニーズへの対応

当社が市場の動向を十分に予測できない場合や、既存の製品・新製品が市場で受け入れられない場合には、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

当業界においては、顧客の需要や市場の動向をタイムリーに把握し、対応することが必要であります。技術の進歩や新製品の導入は、既存の製品や技術の価値の著しい低下を招くこととなります。近年、AV機器やホームシアターの分野では、顧客の需要に応えるため、デジタルメディア製品や様々なホームネットワークをデザインし、創造することに注力し始めています。当社はこのような技術の進歩や顧客の嗜好の変化に応じて新しい製品を開発し、市場に投入していくことができない場合、新製品が必ずしも市場のニーズに合わず、受け入れられないような場合、さらには当社が新製品の投入の発表をしたことで競合他社が顧客の当社製品購入を阻害するような場合などには、販売量が減少し、収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

##### (2) 競合

コンシューマー・エレクトロニクス業界は非常に競争が激しい業界であり、価格低下への圧力を招いたり、当社の業務や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当業界は価格及び新製品の導入が競争力に大きな影響を与えております。技術革新や模倣の容易性から、新製品もすぐに標準品となってしまう、激しい競争と価格低下を招きます。このような環境下では、競争力は価格に大きく左右されますが、もし当社が十分にコストコントロールと、低価格製品との差別化ができない場合には当社の業務及び財政状態は悪影響を受けることとなります。特に不景気で消費者の需要が低下し、価格による競争が増大するような時には、このようなリスクが増大します。2003年度及び2004年度には、リオ、DVDおよびプラズマテレビの製品分野においてこのような競争圧力による収益力の低下に直面しました。

##### (3) 経済動向による影響

コンシューマー・エレクトロニクス製品が製造、販売される国における経済状況は当社製品の価格及び需要に大きな影響を与えられます。

当社製品の売上の大部分は日本、米国、ドイツ、イギリスにおけるものです。当社の業績はこれらの国々での経済状況の影響を少なからず受けることとなり、2004年度のプレミアムAV機器分野における収益低下の一部分はこれらの市場における経済状況に起因するものと認識しております。

また、生産活動を行っている国における経済が悪化すると現地における需要の低下を招くほか、現地通貨価値が下落すると現地の製造業者の製造コスト低下によって輸出競争および価格競争が激化することとなります。新興国におけるこれらの状況が、その他の地域での当社の販売量および価格に影響を与え、収益を抑制することともあります。

##### (4) 事業買収等に伴うリスク

当社の事業買収における統合の状況によっては当社の成長戦略を阻害し、収益力の低下を招く結果となる可能性もあります。

当社の成長戦略の一つに、戦略的な買収を進め、新しい顧客層及び市場へアクセスすることで、売上成長を促進し、さらなるコスト効率化を達成するということがあります。魅力的な買収先候補を選定する段階において困難に直面すること、また望んだ事業や資産を買収できないことがある場合には当社の期待どおりの成長を達成できないことも考えられます。さらに、当社が2003年度において買収したリオの場合には当社が予想していた以上の製品・価格競争に直面しました。

また、新しい市場への拡大はそれ以前とは違う新しい事業、規制および政治的リスクに対応していく必要があります。当社の成長戦略および事業はそれらによって少なからぬ影響を受けることがあります。

#### (5) 資材等の調達

当社製品の製造に使う資材等の価格は、その需給状況及び生産量の変動によって増減し、製造コストの増加、収益性の低下をもたらす可能性があります。

当社は数多くの外部購入部品・材料を使って製造していますが、AV機器・ホームシアター業界やその他業界におけるそれらの部品の需要が増加すれば、価格も上昇することとなります。一方で、当社が市場において競合他社とのマーケットシェアを低下させることなく製品の価格を上昇させることができない場合には、収益性には悪影響を及ぼすこととなることが考えられます。これらの資材の需要や価格は、AV機器・ホームシアター事業のみならず、それ以外の他業界における需要の状況の影響も受け、それによって当社の収益性も影響を受ける可能性があります。

#### (6) 為替リスク

当社は日本円以外の様々な通貨による取引を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは全世界において販売・製造を行っており、それら地域における製造と調達のコストが為替変動によって押し上げられる可能性があります。米ドル及びユーロに関して為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、業績に及ぼす影響を最小限にする努力をしておりますが、なお為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。

コミットメントライン契約の総額は110億円であり、平成18年3月末においては、そのコミットメントライン枠は使用しておりません。これに対してはある一定の財務比率や制限を維持することを要求する財務制限条項が付されています。これらの債務をカバーするに十分なキャッシュフローを生みだし、契約上の制限条項を保守していくことができるか否かは、将来の財務状況によることとなりますが、それはまた、経済状況、競争力、社会、事業その他種々の要因に左右されるものでもあり、それらの要因の多くは当社のコントロールの及ばないものであります。当社がその債務について約定どおりの元利返済ができない場合や制限条項を満たせず借換え等による継続的資金調達が不可能となる場合には、デフォルトを引き起こすこととなり当社の事業、財務状況や業務に重要な影響を及ぼすことになる可能性があります。

#### (8) 知的財産権の保護

当社の競争力はその経営権を維持していく能力に依存しているといえます。当社の主要な製品であるCDプレーヤーやレコーダー、DVDプレーヤーやレコーダー、またAVアンプなどに関してコーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス エヌ・ヴィ、トムソン・ライセンシング・エス・エー、ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーション、デジタル・シアター・システムズ・インコーポレイテッド、エムペグエルエー、エルエルシー等から特許権の使用許諾を得ています。もしこれらの使用についての契約を延長することができなくなった場合には当社はこれらの製品を製造することができなくなってしまう可能性があります。

当社が事業展開している海外のいくつかの国々では、特許権が法律によって十分に保護されないこともありえます。当社の知的財産権を保護するために訴訟が必要になることもあるかもしれません。そのような場合には訴訟の成功に関わらず、多額のコスト負担と当社の事業に関わる人材や経営陣の分散という結果を引き起こす可能性もあります。

また、逆に当社が他社の所有する当該権利の侵害を理由に、訴訟の対象となる可能性もあります。その場合にも当社には多大なコストの負担や社内資源の流出等の結果をもたらすこととなります。

当社は知的財産に対するライセンスの取得も必要ですが、そのようなライセンスが妥当な条件で取得可能か否かの予測は困難で、必要なライセンスその他の権利の取得ができない場合には当社製品の販売や製造に遅れを生じさせ、コストを増加させてしまう可能性もあります。

(9) 特定の取引先への依存

当社は製品中に使われる構成部品等のうち限られた数の重要なものについては一又は数箇所の仕入先に依存しております。その中には、フラッシュメモリー、マイクロプロセッサ、DSP、CDチェンジャー等、製品の競争上重要なものがあり、これらの構成部品に依存することで、特にコンシューマー・エレクトロニクス製品の需要が多い時期においては、これらの仕入先からの部品等の調達の継続が困難になり生産の遅れ、中断が生じたり、これら部品の品質や価格が不安定になるなどの大きなリスクをかかえることとなります。そして当社がもし既存のまたは代替の仕入先から十分な部品供給を受けることができなくなった場合には、顧客のニーズに応えられず当社の収益及び顧客との関係に悪影響を与えることになる可能性があります。

(10) 生産設備

当社の生産は日本及び中国の設備で行なっており、仕入先の多くもまた中国やその他の新興国で生産しております。当社や仕入先でこれらの生産設備・能力に対する予期せぬ妨害があるときには、当社の収益は低下することになります。さらに、特に中国の製造に関しては、そのような妨害は政治・経済、社会問題や健康問題など当社や仕入先のコントロールの及ばない外的要因によることが考えられます。2004年度中にも、当社への影響はなかったものの、中国では日本製品のボイコット等がありました。また、日本では組合が存在することにより労働の中断などが行なわれることがある場合には業務遂行とその結果に対して悪影響をもたらすことになりえます。さらに当社は製品の輸送を陸・海・空ともに委託先に依存しており、当社自身または委託先がテロや労働者のストライキ等の影響を受ける場合には顧客への製品提供が遅れたり、不可能になることで顧客との関係が悪化し、将来の受注に対する悪影響も考えられます。

(11) 季節変動

当社の事業は、顧客が年末時期に製品購入量を増やすことから、季節変動を受けております。従って収益は第3四半期に増加する傾向にありますが、費用の方は四半期ごとにそれほど変動するわけではないので、利益も第3四半期に高水準となる一方、第1四半期が年間で最も低い水準となり、この季節変動は今後も続く予想されます。

このような顧客の需要のタイミングによるほか、競合他社の新製品開発・投入や価格戦略等、その他の要因も当社の事業に影響を与えることとなります。これらの季節変動により、当社の四半期や中間期の業績結果は通常、同年の結果を予想するのに適しているわけではありません。

(12) 法的規制等について

当社事業を行うにあたっては、各種の法的規制が適用されますが、それらの法的規制に定められた事項に違反した場合、事業展開等に影響をうける、また取引先顧客に対する賠償等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社の子会社であった日本マランツ株式会社が平成13年7月から平成15年9月までに製造販売していた回線補償器を無線局免許なしに使用することが、電波法違反である旨の通知を受けました。法令違反の対象者は、日本マランツの製品を購入した顧客となるため、平成17年12月には、総務省電波監視管理局へ代理店リストを提出いたしました。これによる将来の当社の負担を約1億円と見積もっております。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 下記相手方より技術援助又は特許実施権の許諾を受けております。

契約相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス エヌ・ヴィ	オランダ	DVD・CDプレーヤ等	特許実施許諾 技術情報提供	自2001年3月1日 至2010年2月29日
トムソン・ライセンシング・エス・エー	フランス	DVD・CDプレーヤ等	特許実施許諾	自2003年1月1日 至2007年12月31日
ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーション	米国	AVアンプ・DVDプレーヤ等	特許実施許諾	自1973年1月4日 至許諾特許権の満了日
デジタル・シアター・システムズ・インコーポレイテッド	米国	AVアンプDVDプレーヤ等	特許実施許諾	自1998年4月22日 至許諾特許権の満了日
エムベグエルエー, エルエルシー	米国	DVDプレーヤ	特許実施許諾	自2000年1月1日 至2010年12月31日
(株)東芝	日本	DVDプレーヤ	特許実施許諾	自2005年1月1日 至2007年12月31日

(2) 当社グループにおきましては運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。コミットメントラインの総額は110億円で期間は平成20年1月までの3年間であります。

なお、当該コミットメントラインには財務制限条項が付されております。財務制限条項の内容については、以下のとおりです。

連結純資産について、前期比80%以上を維持

連結経常利益黒字維持

レバレッジレシオ 4.5倍未満

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発につきましては、R&Dセンターと各事業部の開発部門との密接な連携のもとに、デノン、マランツ、マッキントッシュ（米）、デジタルネットワークスノースアメリカ（米）の各社にとっての新しい基盤となる共通技術の確立を目指し、先駆的なテーマを設定して進めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は49億1百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### AV機器関連事業

プレミアムAV機器の開発におきましては各種アワードを受賞するなど、世界各国で高い評価を得ています。また、来るべきデジタルホームでのプレミアムな価値創出のためプラットフォーム技術、ワイヤレス/パワーラインAV伝送 技術、ユーザ・インターフェースの研究開発なども並行して行っています。当連結会計年度における研究開発費の金額は4,392百万円であります。

### デジタル・ネットワーク関連事業

デジタル・ネットワークに関しては、アドバンスト・センター・フォー・テクノロジーズ（ACT）組織において、デジタルネットワークスノースアメリカのソフトウェア/サービス/ノウハウを使ったソフトウェア開発ビジネスなど検討しており、CATVやブロードバンドTV会社、PVR・ポータブルオーディオメーカー、PC関連のボードメーカー及びそれらにソリューションを提供する半導体メーカーなどとの交渉を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は509百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 資本の財源及び資金の流動性に係わる情報

当社グループの資金需要は運転資本、設備投資に対するものであり、それは営業活動によるキャッシュフローとコミットメントラインからの資金で十分まかなえるものであります。ただし、当社グループの基本的な戦略の一つである戦略的な企業買収のために将来増資を行う可能性があります。

### 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

コンシューマー・エレクトロニクス業界は非常に競争が激しい業界であり、価格低下への圧力を招いたり、当社の業務や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当業界は価格及び新製品の導入が競争力に大きな影響を与えており、技術革新や模倣の容易性から、新製品もすぐに標準品となって激しい競争と価格低下を招きます。当連結会計年度ではデジタル・ネットワーク関連事業であるリオ製品においてこのような競争圧力による収益力の低下に直面しました。

また、当社の事業買収における統合の状況によっては当社の成長戦略を阻害し、収益力の低下を招く結果となる可能性もあります。当社の成長戦略の一つに、戦略的な買収を進め、新しい顧客層及び市場へアクセスすることで、売上成長を促進し、さらなるコスト効率化を達成するということがあります。魅力的な買収先候補を選定する段階において困難に直面すること、また望んだ事業や資産を買収できないことがある場合には当社の期待どおりの成長を達成できないことも考えられます。当社が2003年度においてリオ、リプレイTVの買収において直面したように、買収後の統合段階で、期待した買収効果をあげることができないという可能性もあります。リオの場合には当社が予想していた以上の製品・価格競争に直面しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は18億35百万円であり、主にAV機器関連事業における製品製造のための金型に対する投資であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ディーアンドエムホールディングス	本社・白河工場 (神奈川県川崎市・福島県白河市)	AV機器等の製造・販売	総合研究施設 統括業務施設	792	98	1,246 (90)	1,549	3,686	671

### (2) 主要な国内子会社の状況

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)マランツコンシューマーマーケティング	本社 (東京都中央区)	AV・メディア関連機器の販売	総合研究施設 統括業務施設	1	-	-	1	2	33
(株)デノンコンシューマーマーケティング	本社 (東京都中央区)	AV機器、通信機器の販売	総合研究施設 統括業務施設	1	-	-	5	6	121

- 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ディーアンドエムホールディングス	白河工場 (福島県白河市)	AV機器	AV機器等の生産設備	105	608
(株)ディーアンドエムホールディングス	本社 (神奈川県川崎市)	AV機器等の製造・販売	オフィス建物	305	1,401
(株)デノンコンシューマーマーケティング ・ (株)マランツコンシューマーマーケティング	本社 (東京都中央区)	AV機器等の販売	オフィススペース	146	215

## (3) 主要な在外子会社の状況

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デノンエレクトロ ニクスユーエスエ ーエルエルシー	米国 ニュージャージ	AV機器	AV機器の販 売施設	3	19	-	2	23	14
ディーアンドエム カナダインク	カナダ オンタリオ	AV機器	AV機器の販 売施設	0	0	-	8	8	7
ディーアンドエム ジャーマニーゲー ムペーハー	ドイツ ネットテール	AV機器	AV機器の販 売施設	455	4	2	50	512	54
ディーアンドエム ヨーロッパビーヴ イ	オランダ アイントホー ヴェン	AV機器	AV機器の販 売施設	-	4	-	10	14	38
マランツアメリカ インク	米国 トーランス	AV機器	AV機器の販 売設備	1	2	-	1	4	28
マッキントッシュ ラボラトリーイン ク	米国 ニューヨーク	AV機器	AV機器の製 造・販売設 備	163	139	39	58	399	144
ボストンアコース ティックスインク	米国 マサチューセ ッツ	AV機器	AV機器の製 造・販売設 備	1,673	56	213	62	2,005	167
デジタルネットワ ークノースアメリ カインク	米国 カリフォルニ ア	デジタルネッ トワーク機器	デジタルネ ットワーク 機器の製 造・販売設 備	-	34	-	29	63	56

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に計画中のものはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に計画中のものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	348,261,120
計	348,261,120

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	88,496,228	88,586,894	東京証券取引所 市場第二部	
計	88,496,228	88,586,894	-	

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[ 1 ]		
新株予約権の数（個）	3,378,666	3,303,666
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,378,666	3,303,666
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 252	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月7日 平成24年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 252 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[ 2 ]		
新株予約権の数（個）	883,200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	883,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 18	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月7日 平成24年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 18 資本組入額 9	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[ 3 ]		
新株予約権の数（個）	414,000	402,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	414,000	402,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 232	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日 平成20年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 232 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[ 4 ]		
新株予約権の数（個）	175,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	175,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 252	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月7日から 平成24年9月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 252 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[ 5 ]		
新株予約権の数（個）	401,200	400,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	401,200	400,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 287	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月24日から 平成25年4月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 287 資本組入額 144	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

## 株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[ 6 ]		
新株予約権の数（個）	182,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	182,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 324	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月28日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本繰入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[ 7 ]		
新株予約権の数（個）	229,500	227,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	229,500	227,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 324	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月28日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[ 8 ]		
新株予約権の数（個）	374,340	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	374,340	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 324	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月8日から 平成25年8月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[ 9 ]		
新株予約権の数（個）	300,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 392	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日から 平成26年1月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 392 資本組入額 196	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[10]		
新株予約権の数（個）	48,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	48,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 336	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日から 平成26年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[11]		
新株予約権の数（個）	22,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 336	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月17日から 平成26年3月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[12]		
新株予約権の数（個）	178,338	177,672
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	178,338	177,672
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 315	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月3日から 平成26年6月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 315 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[13]		
新株予約権の数（個）	211,350	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211,350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 315	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日から 平成26年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 315 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[14]		
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 333	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月8日から 平成26年7月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[15]		
新株予約権の数（個）	150,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 247	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月25日から 平成26年10月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 247 資本組入額 124	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[16]		
新株予約権の数（個）	100,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 247	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 247 資本組入額 124	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[17]		
新株予約権の数（個）	150,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 237	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月23日から 平成27年5月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

## 株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[18]		
新株予約権の数（個）	243,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	243,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 273	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月7日から 平成27年9月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[19]		
新株予約権の数（個）	40,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 273	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月13日から 平成27年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[20]		
新株予約権の数（個）	80,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 308	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月24日から 平成27年10月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[21]		
新株予約権の数（個）	420,000	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	420,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 308	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月31日から 平成27年10月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
[22]		
新株予約権の数（個）	18,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 498	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 2月10日から 平成28年 2月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 498 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
[23]		
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 498	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 2月17日から 平成28年 2月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 498 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注） 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株あたりの行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株あたりの行使価額を適切に調整できるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年5月14日 (注)1	75,701,280	75,701,280	1,700	1,700	12,298	12,298
平成15年3月25日 (注)2	11,364,000	87,065,280	1,545	3,245	1,534	13,832
平成15年7月31日 (注)3	16,000	87,081,280	1	3,247	1	13,834
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	684,400	87,765,680	8	3,255	8	13,843
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3、4	730,548	88,496,228	23	3,279	1,680	15,523

(注) 1 設立による増加であります。

2 公募により11,364,000株の普通株式を1株当たり271円で発行し、30億79百万円を調達し、そのうち15億45百万円を資本金(1株当たり136円)に、15億34百万円を資本準備金(1株当たり135円)に繰り入れました。

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4 当社グループ内の組織再編として平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併に伴う資本準備金の増加は16億57百万円であります。

5 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が90千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	18	58	46	-	3,159	3,306	-
所有株式数 (単元)	-	7,387	287	472	71,411	-	8,602	88,159	337,228
所有株式数の割合(%)	-	8.38	0.33	0.53	81.00	-	9.76	100.00	-

(注) 1 自己株式 87,093株は「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アールエイチジェーインタ ーナショナルエスエーエヌ ブイ (常任代理人 リーマンブ ラザーズ証券会社東京支 店)	AVENUE LOUISE 326,1050 BRUSSELS, BELGIUM	45,323	51.21
コーニンクレッカフィリップ スエレクトロニクスエヌ ヴィー	GROENEWOUDSEWEG 1,5621 BA, EINDHOVEN, THE N ETHERLANDS	11,126	12.57
バンクオブニューヨー ク ジーシーエム クライア ントアカウントイーアイエ スジー (常任代理人 東京三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDO N EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	5,991	6.77
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019 (常任代理人 みずほ銀 行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFS C DUBLIN, IRELAND	4,003	4.52
日本トラスティー・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,778	4.27
ノルディアバンク デンマ ーク ユーエス コレクティ ブ クライアント アカウン ト (常任代理人 スタンダ ードチャータード銀行)	SECURITIES OPERATIONS, HH P.O. BOX 850 DK- 0900 COPENHAGEN C., DENMARK	896	1.01
クレディスイス ルクセン ブルグ エスユー デポジタ リー バンク (常任代理人 東京三菱 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	680	0.77
ジャック リュウ ストッ クオプション アカウント (常任代理人 日興コーデ ィアル証券)	33 HEMLOCK DRIVE, GREENWICH, CT. 06831 U. S.A	600	0.68
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	584	0.66
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	565	0.64
計	-	73,547	83.11

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,072,000	88,072	-
単元未満株式	普通株式 337,228	-	-
発行済株式総数	88,496,228	-	-
総株主の議決権	-	88,072	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ディーアンドエムホールディングス	神奈川県川崎市川崎区日進町2-1 D&Mビル	87,000	-	87,000	0.1
計	-	87,000	-	87,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員およびこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成14年7月30日開催の臨時株主総会、平成15年6月26日開催の定時株主総会、平成16年6月24日開催の定時株主総会及び平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成14年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社（海外子会社を含む）の取締役、執行役員、従業員及びこれらに準ずる者 82名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社（海外子会社を含む）の取締役、執行役員、従業員及びこれらに準ずる者 166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社（海外子会社を含む）の取締役、執行役員、従業員及びこれらに準ずる者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000,000株を上限とする。 1
発行する新株予約権の総数	1,000,000個を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	2
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日から発行日より10年後の日までとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

平成17年 6月28日開催の定時株主総会で決議されたもの

決議年月日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社（海外子会社を含む）の取締役、執行役、執行役員、従業員及びこれらに準ずる者
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,500,000株を上限とする。 1
発行する新株予約権の総数	1,000,000個を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	2
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日から発行日より10年後の日までとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部は行使出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1. 各新株予約権の行使により発行する株式は新株予約権 1 個につき当社普通株式 1 株とする。  
 ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、注記 2 に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

2. 1 株当たりの行使価額は、新株予約権の発行に関する取締役会決議の日の前12日間の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値（1 円未満の端数は切り上げる。）と新株予約権の発行に関する取締役会決議時点で入手可能な最も新しい東京取引所における普通取引の終値の低い方とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1 株あたりの行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が 1 株あたりの行使価額を適切に調整できるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営政策のひとつと位置付けており、長期的安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。配当金額は財務状況及び連結業績等を勘案して決定し、内部留保につきましてはグループ内の活動資金、設備資金、新商品開発投資などに有効活用し、競争力の維持・強化と収益力の向上に努める所存です。

平成18年3月期の利益配当金につきましては、1株につき5円とさせていただくこととなりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	340	530	422	539
最低(円)	202	262	214	219

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	325	374	440	539	520	488
最低(円)	304	280	353	439	410	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	代表執行役Co-CEO	エリック・シー・エヴァンズ	昭和27年10月22日生	昭和56年8月 ベイン&カンパニー入社 マネジメント・コンサルタント 昭和58年1月 エヴァンズ・カンパニー 社長 昭和62年11月 米エマソン社 コーブランド・海外事業部 バイス・プレジデント 平成6年6月 同社 冷暖房空調設備グループ シニア・バイス・プレジデント コーブランド社 CFO 平成9年11月 米エマソン社 海外事業部門 プレジデント 平成10年8月 同社 グループ・バイス・プレジデント コーブランド社住宅空調設備事業部門プレジデント 平成16年1月 米ディーボルド社 取締役兼社長COO 平成18年4月 当社 代表執行役Co-CEO(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	-
取締役	代表執行役Co-CEO	株本 辰夫	昭和16年12月1日生	昭和43年4月 スタンダード工業株式会社(現日本マランツ株式会社)入社 平成4年3月 同社取締役 平成8年3月 同社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長 平成10年7月 日本フィリップス株式会社代表取締役社長 平成13年9月 日本マランツ株式会社代表取締役会長兼CEO 平成14年5月 当社代表取締役社長兼CEO、 平成15年6月 当社取締役兼代表執行役社長、CEO 平成16年1月 当社取締役兼代表執行役CEO(現任)	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	代表執行役社長 兼COO	ヴィクター・ジェ イ・ベイコー	昭和32年1月27日生	昭和54年8月 昭和62年4月 平成3年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成12年5月 平成16年1月 平成16年6月	JVCアメリカ入社 同社オーディオ事業部シニア・ バイス・プレジデント 米ソニー・コーポレーションホ ームオーディオ事業部バイス・ プレジデント 同社ホームオーディオ&ビデオ 事業部シニア・バイス・プレジ デント 同社ホームエンターテイメント プロダクトカンパニープレジデ ント 同社ソニーエレクトロニクス、 シニア・バイス・プレジデント 兼マーケティング・オフィサー 当社代表執行役社長兼COO 当社取締役兼代表執行役社長CO O(現任)	-
取締役	執行役兼COO	佐藤 卓	昭和21年10月26日生	昭和42年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年6月	スタンダード工業株式会社(現 日本マランツ株式会社)入社 日本マランツ株式会社取締役 同社常務取締役兼COO 同社代表取締役社長 当社取締役兼COO 当社取締役兼執行役COO(現 任)、 ディーアンドエム セールスア ンドマーケティング アジア 社長 (現任)	45
取締役	-	ジェフリー・エ ム・ヘンドレン	昭和34年2月1日生	平成10年10月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成17年6月	リップルウッド・ホールディン グスL.L.C. マネージングディレ クター 株式会社デノン代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社デノン代表取締役会長 日本テレコム株式会社 取締役 RHJインターナショナル エス エー エヌバイ ボードメンバ ー(現任) RHJユーエス マネージメン ト・インク マネージングディ レクター(現任) フェニックス・リゾート株式会 社 取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	-	ヘルマン・ジー・ デハーン	昭和28年10月14日生	昭和55年1月 昭和62年3月 平成4年1月 平成7年3月 平成10年9月 平成13年9月 平成14年5月	フィリップスコンシューマーエ レクトロニクス入社 フィリップスビジネスグループ オーディオ開発/製造マネー ジメント 同社 ゼネラル プロダクト マネージメント 日本マランツ株式会社取締役 フィリップスインターナシヨ ナル シニア バイス プレジデ ント兼フィリップス システム スタンダード アンド ライ センシングCEO 日本フィリップス株式会社(現 株式会社フィリップス エレク トロニクス ジャパン)代表取 締役社長兼CEO(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役	-	ピーター・イー・ バーガー	昭和25年11月12日生	平成12年10月 平成14年5月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成18年1月	リップルウッドホールディン グスL.L.C.CFO 当社監査役 当社取締役(現任) ナイルス部品株式会社(現ナイ ルス)取締役(現任) 旭テック株式会社 取締役(現 任) フェニックス・リゾート株式 会社取締役兼代表執行役(現任) リップルウッドホールディン グスL.L.C.スペシャルアドバイ ザー(現任) RHJインターナショナル エ ス・エー スペシャルシニア アドバイザー(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	フランク・エー・ベーカー	昭和47年10月23日生	平成6年7月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー M&A部門 入社 アナリスト 平成8年7月 J.P.モルガン・アンド・カンパニー キャピタルマーケット部門 入社 アソシエイト 平成10年12月 リップルウッドホールディングスL.L.C.入社 アソシエイト 平成15年3月 株式会社リップルウッド・ジャパン入社 バイス・プレジデント 平成17年3月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン マネージングディレクター 平成17年7月 RHJ U.S.マネージメント・インク マネージングディレクター(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	本多 慶行	昭和31年1月8日生	平成11年9月 シスコシステムズ株式会社 取締役 管理本部長 平成14年8月 当社CFO 平成17年2月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン CFO 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン 代表取締役 兼 CFO(現任) 平成17年6月 フェニックス・リゾート株式会社取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成18年3月 株式会社アルファ・パーチェス 監査役(現任)	50
取締役	-	イー・ウィリアム・ベームラー	昭和15年3月25日生	昭和46年 レアード インコーポレイティド バイス・プレジデント 昭和61年 インターナショナル ペーパーカンパニーバイスプレジデント 平成12年7月 ベイビーギャードットコム バイス・プレジデント CFO 平成15年8月 ビジコップ エンパイアー ニュースプリント カンパニーメンバー ボード オブ アドバイザー(現任) 平成16年5月 ポストン アコースティックス インコーポレイテッド ダイレクター 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
計					182

(注) ヘルマン・ジー・デハーン、ピーター・イー・バーガー、フランク・エー・ベーカー、イー・ウィリアム・ベームラーの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会はピーター・イー・バーガー、エリック・シー・エヴァンズ、イー・ウィリアム・ベームラー、監査委員会はピーター・イー・バーガー、イー・ウィリアム・ベームラーおよびヘルマン・ジー・デハーン、報酬委員会はフランク・エー・ベーカー、ヴィクター・ジェイ・ペイコー、ヘルマン・ジー・デハーンであります。

## (2) 執行役の状況

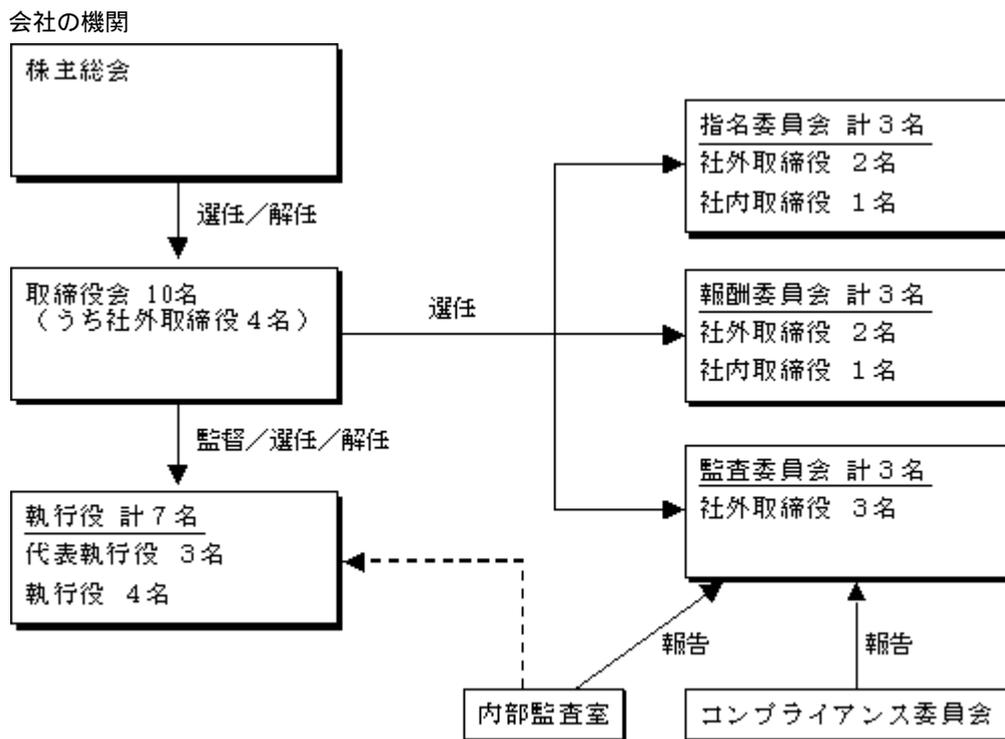
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表執行役	Co - CEO	エリック・シー・エ ヴァンズ	(1) 取締役の状況参 照	同左		同左
代表執行役	Co - CEO	株本 辰夫	(1) 取締役の状況参 照	同左		同左
代表執行役	COO	ヴィクター・ジェ イ・ベイコー	(1) 取締役の状況参 照	同左		同左
執行役	COO、セールス アンドマーケティング・アジア・プレジデ ント	佐藤 卓	(1) 取締役の状況参 照	同左		同左
執行役	セールスアンド マーケティング・ジャパン・ プレジデント	浅野 恭文	昭和21年12月28日生	平成12年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	東北バイオニア株式会社取締役 当社入社 執行役、D&M プロフェッショ ナル・カンパニー社長兼CEO (現任)	-
執行役	CF0	石橋 善一郎	昭和34年10月11日生	平成14年 7月 平成17年 3月 平成17年 6月	インテル株式会社 管理本部長 当社入社、CF0 執行役、CF0 (現任)	-
執行役	CS0	本村 直之	昭和36年 7月27日生	平成12年 6月 平成15年 2月 平成15年 6月	ATカーニー・ハイテクエレクト ロニクス・プラクティクス担当 プリンシパル 当社入社、CS0 執行役、CS0 (現任)	2
計						134

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上のもっとも重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため当社グループは平成15年6月から、改正商法による新しい経営機構である委員会等設置会社へ移行し、業務執行と監督機構の分離による経営管理の高度化 経済環境に対応した迅速な経営意思の決定 幅広い情報公開による経営の透明性向上など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は委員会等設置会社の経営体制を基本とし、当社グループの規模に鑑み取締役会の機動性を重視し、現在取締役10名（うち、社外取締役4名）・執行役7名の体制をとっております。これにより、経営の監督機能と業務執行機能が分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されるなど、よりスピーディーな連結経営を実行して参りました。



### 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では社外取締役3名を監査委員に選任し、監査委員会の充実強化を図っております。また、監査委員会の実効性を高めるため内部監査室を設け、定期的に監査を行い監査委員会に報告するなどにより、経営の透明性・公正性などの強化徹底に努めております。

当社グループ内の企業倫理やコンプライアンスの実効性を高めるため「法令遵守規程」が策定され社内イントラネットにより公開しております。また、同規程に基づきコンプライアンス委員会を平成17年2月に設立しました。同時に社外法律事務所を連絡先とする内部通報制度を導入し、社内の法令違反や不正行為を防止や早期発見するための体制を構築しております。コンプライアンス委員会は、内部通報された事実を調査し、監査委員会へ結果報告及び是正措置を提案します。

当社グループ各社のコミュニケーションとモニタリング強化を通じた内部統制環境の一層の改善を目的として、販売拠点、製品事業部門、その他職能部門にコントローラーを配置した米国型のファイナンス組織を正式に構築いたしました。

リスク管理体制については、損失危険管理規程を定め当社の認識するリスクを分類し把握した上で、代表執行役を最終責任者とするリスク管理体制を設立し実施しております。

また、会計監査人は、あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

## (2) 役員報酬の内容

区分	取締役		執行役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報酬委員会決議に基づく報酬	-	-	8	277	8	277	
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	8	277	8	277	

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役9名、執行役7名で、うち4名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役兼任者の報酬は執行役の欄に総額を記載しております。
2. 取締役5名につきましては報酬を支払っておりません。
3. 上記の執行役8名には、平成17年5月13日付で退任した執行役1名を含んでおります。

## (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬	9百万円

## (4) 内部監査及び監査委員会監査の状況

### 内部監査

#### 1. 企業集団の内部監査に関する基本的方針

内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、会計記録の正確性の維持、経営組織全般にわたる適法性及び妥当性の確保、不正過誤の防止、更には経営の合理化及び効率増進に寄与することを目的としております。対象には、当社及び国内子会社、海外子会社を含んでおります。

#### 2. 内部監査の内容

内部統制の目的として考えられている下記の項目を監査対象と考えます。

1. 業務の効率性と効果性・・・方針、計画、手続の妥当性と遵守状況及び業務実施の有効性と、設定された目的・目標の達成状況等の監査をしております。
2. 適正な財務報告・・・情報の信頼性と適時性の確保状況及び資産の保全手段の有効性と資産の实在状況を監査しております。
3. コンプライアンス（法規制の遵守）・・・法律、法規及び社内規定・規則の遵守状況を監査しております。

#### 3. 内部監査の手続き

担当部署である内部監査室が、外部のコンサルティング会社からの業務支援も受けつつ、以下のような手続きで実施しております。

- 1) 年度監査計画について監査委員会及びCEOの承認を得ます。
- 2) 主に質問、帳票類の閲覧及び確認、立会・実査等の方法により監査を実施しております。
- 3) 監査実施後には監査報告書を作成、監査委員会及びCEOに提出し、報告書の写しを執行役、監査対象部門責任者・関係者に送付しております。
- 4) 監査指摘事項・提案事項について、監査対象部門責任者から提出される改善計画はCEO、執行役及び監査委員会に報告され、内部監査室はフォローアップ監査によって改善状況の確認を行っております。

## 監査委員会監査

当社は第2期事業年度（平成16年3月期）より委員会等設置会社に移行しており、監査役制度を廃止し、監査委員会を設置しております。なお、子会社については従来どおり監査役制度を採用しております。

### 1. 当社及び子会社の監査の職務の分担

監査委員の3名は全員が社外取締役であり、取締役及び執行役の職務状況の監査を主要職務としております。監査委員会の補助者には法務または内部監査部門に属する従業員が任命されています。

### 2. 監査委員監査の内容

監査委員会および子会社監査役の監査項目は下記のとおりです。

1. 取締役及び執行役の職務の執行（不正行為、法令・定款に違反行為等）
2. 法令順守（法令、社内規定等）
3. 財務諸表の信頼性（会計帳簿の正確性・適正性、計算書類等の適法性）
4. 内部統制の整備運用状況

### 3. 監査委員監査の手続き

- 1) 年度最初に開催される監査委員会において、監査方針を立案・決定しております。
- 2) 監査委員は取締役会に出席し、付議事項の内容を確認します。
- 3) 年に5回開催される監査委員会では、執行役から業務執行状況ならびに財務状況（四半期、中間期、期末決算）、情報開示の状況（業績修正等）に関する報告を、内部監査室から内部監査の実施状況ならびに内部統制システムの運用状況等について、また会計監査人から期末監査結果の状況の報告を受けます。
- 4) 経理部門から月次マネジメントレポートを定期的を受領し、会社業績の状況、今後の見通し等を確認しております。
- 5) 内部監査室と連携して重要な書類（伺い書）、重要な契約文書等の閲覧をしております。
- 6) 内部監査室と連携して計算書類・附属明細書等の適法性・信頼性について確認しております。
- 7) 監査委員全員での協議に基づき監査報告書を作成し、担当執行役に提出しております。また必要に応じて内部監査部門、会計監査人及び子会社監査役等との情報交換を行っております。

### (5) 社外取締役との関係

当社社外取締役でありますヘルマン・ジー・デハーン、ピーター・イー・バーガー、イー・ウィリアム・ベームラー、フランク・エー・ベーカーの各氏との間に記載すべき人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

### (6) 会計監査の状況

#### a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村 嘉彦（あずさ監査法人）  
高橋 勉（あずさ監査法人）

#### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
会計士補 7名  
その他 4名

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			1,250		1,294	
受取手形及び売掛金	2		16,301		15,795	
たな卸資産			12,586		14,504	
短期貸付金			125		175	
繰延税金資産			2,104		3,021	
その他			1,735		1,558	
貸倒引当金			964		926	
流動資産合計			33,138	57.2	35,423	55.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,2	2,160		3,123	
機械装置	1,2	341		503	
工具器具備品	1	1,150		1,102	
土地	2	3,748		1,500	
建設仮勘定		713		778	
有形固定資産合計		8,114		7,009	
無形固定資産					
連結調整勘定		3,006		2,830	
商標権		1,420		2,112	
営業権		2,885		5,418	
その他		2,133		4,001	
無形固定資産合計		9,446		14,363	
投資その他の資産					
投資有価証券	3	1,323		1,431	
繰延税金資産		5,137		4,255	
その他		932		1,140	
貸倒引当金		300		174	
投資その他の資産合計		7,092		6,653	
固定資産合計		24,653	42.5	28,025	44.2
繰延資産					
創立費		191		5	
繰延資産合計		191	0.3	5	0.0
資産合計		57,983	100.0	63,454	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		11,285		8,613	
短期借入金	2,4,5	4,496		876	
一年内返済予定長期借入金	2,4,5	1,000		600	
未払金		1,200		1,890	
未払費用		2,488		4,917	
未払法人税等		572		1,412	
繰延税金負債		-		294	
製品保証引当金		1,030		1,159	
賞与引当金		914		730	
その他		1,287		1,123	
流動負債合計		24,274	41.9	21,619	34.1
固定負債					
長期借入金	2,4,5	4,933		9,014	
繰延税金負債		-		614	
退職給付引当金		6,057		5,389	
役員退職慰労引当金		83		85	
その他		518		478	
固定負債合計		11,592	20.0	15,581	24.5
負債合計		35,867	61.9	37,201	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		83	0.1	120	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	7	3,255		3,279	
資本剰余金		15,630		15,653	
利益剰余金		3,325		5,547	
その他有価証券評価差額 金		139		403	
為替換算調整勘定		300		1,275	
自己株式	6	18		25	
資本合計		22,031	38.0	26,133	41.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		57,983	100.0	63,454	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			91,693	100.0		89,312	100.0
売上原価	3		60,207	65.7		55,742	62.4
売上総利益			31,485	34.3		33,569	37.6
販売費及び一般管理費	1,3		30,553	33.3		29,963	33.5
営業利益			932	1.0		3,606	4.0
営業外収益							
受取利息		22			18		
受取配当金		24			9		
固定資産賃貸収入		101			38		
有価証券売却益		815			-		
その他		80	1,046	1.1	38	105	0.1
営業外費用							
支払利息		245			246		
創立費償却		189			185		
支払手数料		104			69		
新株発行費償却		70			-		
為替差損		152			6		
その他		217	980	1.1	98	606	0.6
経常利益			998	1.1		3,106	3.5
特別利益							
固定資産売却益		4			0		
都市再開発による権利 変換益		899			-		
過年度有価証券売却益		958			-		
土地建物売却益	4	-			7,479		
投資有価証券売却益		40			-		
貸倒引当金戻入益		-			157		
その他		8	1,911	2.1	18	7,655	8.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除却損	2	305			30		
固定資産売却損	2	159			0		
棚卸資産評価損		237			107		
過年度特許料		295			116		
クレジットアレンジメ ントフィー償却		320			-		
事業撤退損失		-			5,099		
組織再編費用		-			574		
投資有価証券評価損		-			100		
投資有価証券売却損		50			-		
早期割増退職金		67			412		
その他	5	256	1,693	1.8	263	6,702	7.5
税金等調整前当期純利 益			1,216	1.3		4,059	4.5
法人税、住民税及び事 業税		933			1,512		
法人税等調整額		351	581	0.6	110	1,623	1.8
少数株主利益			23	0.0		38	0.0
当期純利益			611	0.7		2,397	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,620		15,630
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による 新株式の発行		9	9	23	23
資本剰余金期末残高			15,630		15,653
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,713		3,325
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		611	611	2,397	2,397
利益剰余金減少高					
1 配当金		-	-	175	175
利益剰余金期末残高			3,325		5,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,216	4,059
減価償却費/無形固定資産償却		1,628	1,980
連結調整勘定償却額		181	176
都市再開発に伴う権利変換益		899	-
クレジットアレンジメントフィー償却		320	-
創立費等償却額		189	185
新株発行費償却額		70	-
貸倒引当金の増減額(は減少)		335	313
返品調整/割戻引当金の増加額		299	270
製品保証引当金の増減額(は減少)		136	128
賞与引当金の増加額		22	403
退職給付引当金の減少額		474	667
受取利息及び受取配当金		47	28
支払利息		245	246
為替差益		-	5
持分法による投資損失		3	25
投資有価証券売却損		50	-
投資有価証券評価損		7	100
投資有価証券売却益		40	-
有価証券売却益		815	-
過年度有価証券売却益		958	-
過年度特許料		295	-
有形固定資産売却益		4	7,479

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産売却損		159	0
有形固定資産除却損		6	132
無形固定資産売却益		-	667
無形固定資産除却損		299	875
売上債権の増減額(は 増加)		1,389	1,837
たな卸資産の増加額		2,011	207
仕入債務の増減額(は 減少)		1,729	3,466
未収消費税等の減少額		245	195
その他資産の増減額(は 増加)		254	362
その他負債の増減額(は 減少)		1,231	426
小計		450	2,156
利息及び配当金の受取額		32	28
利息の支払額		305	238
法人税等の支払額		746	488
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,469	2,855

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,544	1,739
有形固定資産の売却による収入		547	10,846
無形固定資産の取得による支出		85	95
無形固定資産の売却による収入		-	998
連結子会社の株式取得に要した支出	2	-	7,280
有価証券の売却による収入		1,774	-
投資有価証券の取得による支出		0	-
投資有価証券の売却による収入		261	239
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	2	20	-
貸付による支出		-	50
貸付金の回収による収入		70	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,044	3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(は減少)		236	3,624
長期借入れによる収入		4,000	7,500
長期借入金の返済による支出		5,000	4,000
株式の発行による収入		16	46
少数株主からの払い込みによる収入		21	-
自己株式の取得による支出		3	7
配当金の支払額		-	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		729	261

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		19	97
現金及び現金同等物の増 減額(は減少)		1,136	43
現金及び現金同等物の期 首残高		2,386	1,250
現金及び現金同等物の期 末残高	1	1,250	1,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 27社 主要会社名 関係会社の状況に記載して おります。 株式会社デノン、日本マランツ株 式会社</p> <p>(新規) ・ディーアンドエム(チュンザン) コリミテッド ・マランツカナダインク ・マランツホンコンリミテッド ディーアンドエム(チュンザン) コリミテッドにつきましては、海 外生産拠点のハブとして平成16年 10月に設立されました。 マランツカナダインクにつつまし ては、カナダにおけるマランツブ ランド製品の拡大のため平成16年 4月に設立されました。 マランツホンコンリミテッドにつ きましては、持分法適用関連会社 でしたが、持分追加取得により連 結子会社となりました。</p>	<p>連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 31社 主要会社名 関係会社の状況に記載してありま す。 株式会社デノンコンシューマーマ ーケティング、株式会社マランツ コンシューマーマーケティング</p> <p>上記主要連結子会社は、平成17年4 月に、当社及び連結子会社であった 株式会社デノン、日本マランツ株式 会社及び株式会社ディーアンドエム マニファクチャリング間における 合併、また同日付での株式会社デノ ンコンシューマーマーケティング、 株式会社マランツコンシューマーマ ーケティングの新設分割をおこなっ たことにより設立されました。</p> <p>(新規) ・ボストンアコースティックスイ ンク他 (子会社3社を含む)</p> <p>平成17年8月に買収により当社グ ループに加わりました。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用関連会社 1社 会社名 マランツコリアリミテッド マランツホンコンリミテッドは、持分 追加取得により、当連結会計年度より 連結子会社を含めております。 持分法を適用しない関連会社は以下のと おりであります。 会社名 株式会社アコースティガイド デノン、カリンデノンエンタ ーテインメントインク</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会 社2社の合計の純損益及び利益剰余金 等は、いずれも少額であり、連結財務 諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 会社名 マランツコリアリミテッド</p> <p>持分法を適用しない関連会社は以下のと おりであります。 会社名 カリンデノンエンターテイン メントインク</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会 社の純損益及び利益剰余金等は、いづ れも少額であり、連結財務諸表に及ぼ す影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 に一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部資本直入法により処理しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を統一しました。なお、統一による影響は軽微であります。</p> <p>a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>b 半製品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>c 材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 -</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～10年 その他 4年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 半製品 同左</p> <p>c 材料・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。また、金型は販売数量を基礎とする生産高比例法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 7年～42年 機械装置 2年～10年 工具器具備品 2年～20年 その他 4年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、金型の減価償却方法は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より基幹システムを統合したことにより、金型について購買・生産から販売までの一貫管理が可能となったことから、より適切な期間損益を算定するため、当連結会計年度より販売数量を基礎とする生産高比例法に変更いたしました。</p> <p>この変更は当連結会計年度の下期において基幹システムが本格稼働したことにより実施したものであるため、当中間連結会計期間は従来の方法を採用しておりました。当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また国内子会社の商標権については定額法(10年)で償却しております。</p> <p>海外子会社の有する営業権及び商標権(主として米国子会社において計上している)については、海外子会社において現地の会計基準に従い計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費については、商法施行規則の規定により每期均等額(5年)を償却しております。</p> <p>新株発行費については、商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費については、商法施行規則の規定により每期均等額(5年)を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、厚生年金基金制度につきましては平成16年1月に解散しました。また、平成16年2月に従来の確定給付型年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、適格退職年金制度を廃止しました。</p> <p>廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産は分配し、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識して退職時に従業員に支払います。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 退任取締役に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>製品保証引当金 販売製品の無償サービス費用の支出に備えるため、売上に対する保証実績率に基づき、当連結会計年度末において必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行なうこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には、繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,102</p> <p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,296</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,902</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,470</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 48</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,717</p> <p>(2) 上記に対する債務 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,500</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 1,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,500</p> <p>3 関連会社株式 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 18</p> <p>4 コミットメントライン 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の 総額 15,000</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 7,500</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">未実行残高 7,500</p> <p>5 財務制限条項 上記コミットメントラインには各種財務指標の遵守、最低利益の確保等の財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結純資産について、前期比80%以上を維持</p> <p style="padding-left: 20px;">連結経常利益黒字維持</p> <p style="padding-left: 20px;">レバレッジレシオ 4.5倍未満</p>	<p>1 有形固定資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 6,906</p> <p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,848</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 970</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 204</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 -</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,022</p> <p>(2) 上記担保は、コミットメントライン契約に対するものであります。</p> <p>3 関連会社株式 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5</p> <p>4 コミットメントライン 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の 総額 11,000</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">未実行残高 11,000</p> <p>5 財務制限条項 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 66千株</p>	<p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 87千株</p>
<p>7 尚、当社の発行済株式総数は、普通株式87,765千株であります。</p>	<p>7 尚、当社の発行済株式総数は、普通株式88,496千株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,531</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,895</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> </table> <p>2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td></tr> </table> <p>固定資産の売却損は主に土地の売却損(155百万円)によるものであります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,312百万円であります。</p> <p>5 その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品補償損失</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>過年度レポート</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,589	広告宣伝費	1,531	販売促進費	3,895	給料	8,946	減価償却費	805	研究開発費	5,312	工具器具備品	6	ソフトウェア	299	合計	305	製品補償損失	138	過年度レポート	27	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,637</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,977</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">9,411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,901</td></tr> </table> <p>2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,901百万円であります。</p> <p>4 土地建物売却益は、相模原旧本社土地を売却したことによるものであります。</p> <p>5 その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度売上原価修正損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>過年度販売製品(回線補償器)補償金負担による損失</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table>	荷造運搬費	3,637	広告宣伝費	1,195	販売促進費	3,977	給料	9,411	減価償却費	951	研究開発費	4,901	工具器具備品	30	ソフトウェア	-	合計	30	過年度売上原価修正損	119	過年度販売製品(回線補償器)補償金負担による損失	110
荷造運搬費	2,589																																												
広告宣伝費	1,531																																												
販売促進費	3,895																																												
給料	8,946																																												
減価償却費	805																																												
研究開発費	5,312																																												
工具器具備品	6																																												
ソフトウェア	299																																												
合計	305																																												
製品補償損失	138																																												
過年度レポート	27																																												
荷造運搬費	3,637																																												
広告宣伝費	1,195																																												
販売促進費	3,977																																												
給料	9,411																																												
減価償却費	951																																												
研究開発費	4,901																																												
工具器具備品	30																																												
ソフトウェア	-																																												
合計	30																																												
過年度売上原価修正損	119																																												
過年度販売製品(回線補償器)補償金負担による損失	110																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,250	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,250	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,294																				
現金及び預金勘定	1,250																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	1,250																																
現金及び預金勘定	1,294																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	1,294																																
<p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 マランツホンコンリミテッド</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(79)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(125)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(22)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	流動資産	202	固定資産	1	営業権	3	流動負債	(79)	固定負債	(125)	取得価額	2	現金同等物	(22)	取得による収入	20	<p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ポストン・アコースティックス・インク</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(2,278)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(777)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,509</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(1,229)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280</td> </tr> </table>	流動資産	3,620	固定資産	5,454	営業権	2,491	流動負債	(2,278)	固定負債	(777)	取得価額	8,509	現金同等物	(1,229)	取得のための支出	7,280
流動資産	202																																
固定資産	1																																
営業権	3																																
流動負債	(79)																																
固定負債	(125)																																
取得価額	2																																
現金同等物	(22)																																
取得による収入	20																																
流動資産	3,620																																
固定資産	5,454																																
営業権	2,491																																
流動負債	(2,278)																																
固定負債	(777)																																
取得価額	8,509																																
現金同等物	(1,229)																																
取得のための支出	7,280																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	545	減価償却累計額相当額	368	期末残高相当額	177	取得価額相当額	289	減価償却累計額相当額	127	期末残高相当額	162	取得価額相当額	919	減価償却累計額相当額	256	期末残高相当額	663	取得価額相当額	1,754	減価償却累計額相当額	752	期末残高相当額	1,002	1年以内	326	1年超	703	合計	1,029	支払リース料	400	減価償却費相当額	354	支払利息相当額	30	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	280	減価償却累計額相当額	101	期末残高相当額	179	取得価額相当額	110	減価償却累計額相当額	60	期末残高相当額	50	取得価額相当額	869	減価償却累計額相当額	414	期末残高相当額	455	取得価額相当額	1,260	減価償却累計額相当額	575	期末残高相当額	684	1年以内	257	1年超	446	合計	703	支払リース料	348	減価償却費相当額	319	支払利息相当額	28
取得価額相当額	545																																																																								
減価償却累計額相当額	368																																																																								
期末残高相当額	177																																																																								
取得価額相当額	289																																																																								
減価償却累計額相当額	127																																																																								
期末残高相当額	162																																																																								
取得価額相当額	919																																																																								
減価償却累計額相当額	256																																																																								
期末残高相当額	663																																																																								
取得価額相当額	1,754																																																																								
減価償却累計額相当額	752																																																																								
期末残高相当額	1,002																																																																								
1年以内	326																																																																								
1年超	703																																																																								
合計	1,029																																																																								
支払リース料	400																																																																								
減価償却費相当額	354																																																																								
支払利息相当額	30																																																																								
取得価額相当額	280																																																																								
減価償却累計額相当額	101																																																																								
期末残高相当額	179																																																																								
取得価額相当額	110																																																																								
減価償却累計額相当額	60																																																																								
期末残高相当額	50																																																																								
取得価額相当額	869																																																																								
減価償却累計額相当額	414																																																																								
期末残高相当額	455																																																																								
取得価額相当額	1,260																																																																								
減価償却累計額相当額	575																																																																								
期末残高相当額	684																																																																								
1年以内	257																																																																								
1年超	446																																																																								
合計	703																																																																								
支払リース料	348																																																																								
減価償却費相当額	319																																																																								
支払利息相当額	28																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	1年以内	48	1年超	45	合計	93	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table>	1年以内	57	1年超	76	合計	133																																																												
1年以内	48																																																																								
1年超	45																																																																								
合計	93																																																																								
1年以内	57																																																																								
1年超	76																																																																								
合計	133																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	251	485	234
小計	251	485	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	251	485	234

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	261	40	50
合計	261	40	50

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		805
債券		15
合計		820

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	251	931	680
小計	251	931	680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	251	931	680

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	239	-	-
合計	239	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		478
債券		15
合計		493

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日現在 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約・通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金

2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時期及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建販売計画の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約及び投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内及び海外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係わるリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき事前承認の上執行され、取引の実行及び管理は経理・財務部門が行い、取引毎にその状況は担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、時価等の開示対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日現在 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建債権債務に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

また、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金

2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時期及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建販売計画の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約及び投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内及び海外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係わるリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき事前承認の上執行され、取引の実行及び管理は経理・財務部門が行い、取引毎にその状況は担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	2,000	2,000	10	10
	合計	2,000	2,000	10	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金制度につきましては平成16年1月に解散しました。また、平成16年2月に従来

の確定給付型年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、適格退職年金制度を廃止しました。廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産は分配し、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識し、退職時に従業員に支払うことといたしました。廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産のうち年金受給者分は閉鎖年金として保持し、従業員部分については分配して、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識し、退職時に従業員に支払うことといたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
退職給付債務	6,327百万円		5,636百万円	
年金資産	775		946	
未積立退職給付債務 +	5,552		4,690	
未認識過去勤務債務	1,311		977	
未認識数理計算上の差異	806		278	
退職給付引当金 + +	6,057		5,389	

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	(百万円)
勤務費用		
利息費用	132	113
期待運用収益	0	0
過去勤務債務の費用処理額	336	336
数理計算上の差異費用処理額	156	233
小計	48	10
早期割増退職金	67	412
確定拠出年金に係る要拠出額	435	506
合計	454	928

4. 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	0.7% ~ 2.0%	0.7% ~ 2.0%
期待運用収益率	0.0%	3.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動 ) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定 )</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,627</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 長期 ) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,955</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 固定 )</td><td></td></tr> <tr><td>土地等評価差額金</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,242</td></tr> </table>	たな卸資産	827百万円	貸倒引当金	397	製品保証引当金	204	賞与引当金	335	未払費用	237	その他	104	繰延税金資産 ( 流動 ) 計	2,104	繰延税金資産 ( 固定 )		減価償却費	403	ソフトウェア	613	退職給付引当金	2,478	繰越欠損金	2,422	その他	711	繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	6,627	評価性引当額	672	繰延税金資産 ( 長期 ) 計	5,955	繰延税金負債 ( 固定 )		土地等評価差額金	818	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	5,137	繰延税金資産合計	7,242	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,793</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,368</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,255</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> </table>	たな卸資産	1,531百万円	貸倒引当金	164	製品保証引当金	305	賞与引当金	537	未払費用	437	減価償却費	50	ソフトウェア	1,039	退職給付引当金	2,214	繰越欠損金	1,793	その他	1,736	繰延税金資産小計	9,807	評価性引当額	873	繰延税金資産合計	8,934	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	276	減価償却費	329	無形固定資産	1,285	その他	676	繰延税金負債合計	2,565	繰延税金資産の純額	6,368	流動資産 - 繰延税金資産	3,021百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,255	流動負債 - 繰延税金負債	294	固定負債 - 繰延税金負債	614
たな卸資産	827百万円																																																																																								
貸倒引当金	397																																																																																								
製品保証引当金	204																																																																																								
賞与引当金	335																																																																																								
未払費用	237																																																																																								
その他	104																																																																																								
繰延税金資産 ( 流動 ) 計	2,104																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																									
減価償却費	403																																																																																								
ソフトウェア	613																																																																																								
退職給付引当金	2,478																																																																																								
繰越欠損金	2,422																																																																																								
その他	711																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	6,627																																																																																								
評価性引当額	672																																																																																								
繰延税金資産 ( 長期 ) 計	5,955																																																																																								
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																									
土地等評価差額金	818																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	5,137																																																																																								
繰延税金資産合計	7,242																																																																																								
たな卸資産	1,531百万円																																																																																								
貸倒引当金	164																																																																																								
製品保証引当金	305																																																																																								
賞与引当金	537																																																																																								
未払費用	437																																																																																								
減価償却費	50																																																																																								
ソフトウェア	1,039																																																																																								
退職給付引当金	2,214																																																																																								
繰越欠損金	1,793																																																																																								
その他	1,736																																																																																								
繰延税金資産小計	9,807																																																																																								
評価性引当額	873																																																																																								
繰延税金資産合計	8,934																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	276																																																																																								
減価償却費	329																																																																																								
無形固定資産	1,285																																																																																								
その他	676																																																																																								
繰延税金負債合計	2,565																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,368																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,021百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,255																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	294																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	614																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 ( 調整 )</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>試験研究費及び外国法人税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用 ( * )</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果未認識部分</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当の増額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8</td></tr> </table> <p>( * ) ドイツの子会社においては、繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上できないことによるものであります。</p>	法定実効税率 ( 調整 )	40.6%	税率変更による繰延税金資産の修正	2.6	受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	10.0	海外子会社税率差異	9.9	住民税均等割等	5.2	試験研究費及び外国法人税等の税額控除	4.9	過年度法人税等修正	19.4	繰越欠損金の使用 ( * )	8.3	未実現利益の税効果未認識部分	15.6	連結調整勘定償却に係る税効果	6.2	評価性引当の増額	1.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 ( 調整 )</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費及び外国法人税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果未認識部分</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>組織再編に係る税効果</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当の増額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0</td></tr> </table>	法定実効税率 ( 調整 )	40.6%	受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	1.3	海外子会社税率差異	4.0	住民税均等割等	0.1	試験研究費及び外国法人税等の税額控除	4.5	未実現利益の税効果未認識部分	4.8	連結調整勘定償却に係る税効果	1.8	組織再編に係る税効果	0.9	評価性引当の増額	5.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																								
法定実効税率 ( 調整 )	40.6%																																																																																								
税率変更による繰延税金資産の修正	2.6																																																																																								
受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	10.0																																																																																								
海外子会社税率差異	9.9																																																																																								
住民税均等割等	5.2																																																																																								
試験研究費及び外国法人税等の税額控除	4.9																																																																																								
過年度法人税等修正	19.4																																																																																								
繰越欠損金の使用 ( * )	8.3																																																																																								
未実現利益の税効果未認識部分	15.6																																																																																								
連結調整勘定償却に係る税効果	6.2																																																																																								
評価性引当の増額	1.9																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																								
法定実効税率 ( 調整 )	40.6%																																																																																								
受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	1.3																																																																																								
海外子会社税率差異	4.0																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																								
試験研究費及び外国法人税等の税額控除	4.5																																																																																								
未実現利益の税効果未認識部分	4.8																																																																																								
連結調整勘定償却に係る税効果	1.8																																																																																								
組織再編に係る税効果	0.9																																																																																								
評価性引当の増額	5.0																																																																																								
その他	2.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	AV機器関連事業 (百万円)	デジタル・ネットワーク関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,612	16,081	91,693	-	91,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,612	16,081	91,693	-	91,693
営業費用	72,214	18,547	90,760	-	90,760
営業利益又は営業損失( )	3,398	2,466	932	-	932
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	45,727	10,735	56,462	1,522	57,983
減価償却費	1,716	93	1,809	-	1,809
資本的支出	1,601	28	1,629	-	1,629

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

- 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた1,522百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 各事業区分の主な製品

	主要製品
プレミアムAV事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、テープデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、電子ピアノ、業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、映像監視システム
デジタル・ネットワーク 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー、パーソナルビデオレコーダー、ポータブルオーディオプレーヤー

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	AV機器関連事業 (百万円)	デジタル・ネットワーク 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,540	4,772	89,312	-	89,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	84,540	4,772	89,312	-	89,312
営業費用	80,177	5,528	85,705	-	85,705
営業利益又は営業損失( )	4,364	756	3,606	-	3,606
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	55,868	5,577	61,445	2,009	63,454
減価償却費	2,087	69	2,156	-	2,156
資本的支出	1,756	79	1,835	-	1,835

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた2,009百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. 各事業区分の主な製品

	主要製品
プレミアムAV事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、テーブルデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、DLPプロジェクター、MOレコーダー、ICメモリー、電子ピアノ、業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器、映像監視システム
デジタル・ネットワーク 関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・マネージャー、パーソナルビデオレコーダー、ポータブルオーディオプレーヤー

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,026	36,959	23,039	4,667	91,693	-	91,693
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,972	1,590	54	7,764	43,382	(43,382)	-
計	60,999	38,550	23,094	12,432	135,075	(43,382)	91,693
営業費用	59,741	38,939	23,074	12,206	133,961	(43,200)	90,760
営業利益又は営業損 失( )	1,258	388	19	225	1,114	(181)	932
資産	48,640	20,504	10,427	4,020	83,593	(25,609)	57,983

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

米州・・・米国、カナダ

欧州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア・・・中国、シンガポール

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、181百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,522百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,957	37,866	24,137	5,351	89,312	-	89,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	39,665	66	-	4,639	44,371	(44,371)	-
計	61,622	37,932	24,137	9,990	133,683	(44,371)	89,312
営業費用	60,946	34,585	24,417	9,951	129,900	(44,195)	85,705
営業利益又は営業損 失( )	675	3,347	280	39	3,782	(176)	3,606
資産	46,889	43,636	9,916	12,556	112,999	(49,544)	63,454

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

米州・・・米国、カナダ

欧州・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア・・・中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、176百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,009百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	36,959	23,039	6,715	66,714
連結売上高(百万円)				91,693
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	40.3	25.1	7.3	72.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
     米州・・・・・・・・米国、カナダ  
     欧州・・・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス  
     アジア他・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	37,866	24,137	7,203	69,206
連結売上高(百万円)				89,312
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	42.4	27.0	8.1	77.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
     米州・・・・・・・・米国、カナダ  
     欧州・・・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス  
     アジア他・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	コーニンク レックフィ リップスエ レクトロニ クスエヌヴ ェー	オランダ アイント ホーベン 市	百万ユーロ 263	電子応用 機器の製 造販売	直接 12.74	兼任 1名	-	ロイヤリテ ィーの支払	48	未払費 用	10

注 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
個別の契約に基づいて決定しております。

注 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円） （付与個数）	科目	期末残高（百万円） （付与個数）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	本多慶行	-	-	当社執行 役	-	-	-	新株予約権 付与	(65千個)	-	(330千個)
役員	ジャック・ ケー・リュ ー	-	-	当社 取締役	-	-	-	コンサルタ ント料支払	14	販売費及 び一般管 理費	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権の付与については、平成16年6月24日株主総会特別決議に基づいております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	コーニンク レックフィ リップスエ レクトロニ クスエヌヴ ェー	オランダ アイント ホーベン 市	百万ユーロ 263	電子応用 機器の製 造販売	直接 12.63	兼任 1名	-	ロイヤリテ ィーの支払	90	未払費 用	18
親会 社の 子会 社	RHJインタ ーナショナ ル ユーエ スマネー ジメント	アメリカ デラウェア 州	USドル 10	投資事業	-	-	-	子会社買収に 関わる手数料 の支払	224	(注3)	-

注 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別の契約に基づいて決定しております。

注 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注 3. 上記の金額は、買収に要した費用として支払済みであり、当該取引金額は営業権に含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）（付与個数）	科目	期末残高（百万円）（付与個数）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ヴィクター・ ジェイ・ペ イコー	-	-	当社執行 役	-	-	-	新株予約権 付与	(200千個)	-	(500千個)
役員	石橋善一郎	-	-	当社執行 役	-	-	-	新株予約権 付与	(150千個)	-	(150千個)
役員	本村直之	-	-	当社執行 役	-	-	-	新株予約権 付与	(20千個)	-	(35千個)
役員	浅野恭文	-	-	当社執行 役	-	-	-	新株予約権 付与	(15千個)	-	(115千個)

取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権の付与については、平成17年6月28日株主総会特別決議に基づいております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	251円22銭	295円 60銭
1株当たり当期純利益	7円00銭	27円 23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円82銭	26円 58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	611百万円	2,397百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	611百万円	2,397百万円
普通株式の期中平均株式数	87,363千株	88,054千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,299千株	2,135千株
(うち新株予約権)	( 2,299千株 )	( 2,135千株 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権 813,000個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権 265,000個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権 370,000個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権 33,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- 1.平成17年5月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	150,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000株
発行価額	237円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年5月23日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

- 2.平成17年6月9日付で、当社のアメリカにおける子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・コーエス・インクを通じて、高級スピーカー・ブランドとして知られるボストン・アコースティックス・インク(米マサチューセッツ州)を買収する最終合意書を締結いたしました。買収価額は、1株当たり17.5USドル、総額約7,600万USドルであります。買収手続きについては、既にボストン・アコースティックスの取締役会で承認されておりますが、株主総会での決議のほか、資金調達など、諸手続の必要があり、手続きが最終的に完了するのは平成17年8月31日の見込みです。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- 1.平成18年4月6日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	50,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 50,000株
発行価額	466円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成18年4月18日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

- 2.平成18年4月25日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	600,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 600,000株
発行価額	413円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1ただし円未満切り捨て
発行日	平成18年5月2日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) * 2	返済期限
短期借入金	4,496	876	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	600	2.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) * 1	4,933	9,014	1.94	平成22年7月
合計	10,429	10,490	-	-

(注) \*1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

\*2 平均金利は、TIBOR + 1.5%をベースとした変動金利として決定されております。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600	2,714	600	5,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		46		10	
受取手形		90		173	
売掛金	6,7	2,424		6,161	
製品		775		2,166	
半製品		-		115	
原材料		-		843	
仕掛品		-		508	
貯蔵品		-		794	
前渡金		0		11	
前払費用		60		186	
繰延税金資産		132		1,324	
関係会社短期貸付金		8,142		89	
関係会社未収金		493		3,250	
その他		284		692	
貸倒引当金		-		196	
流動資産合計		12,451	34.1	16,132	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
有形固定資産					
建物	1, 6	19		783	
構築物	1	-		9	
機械装置	1	-		98	
工具器具及び備品	1	35		844	
土地	6	-		1,246	
建設仮勘定		-		704	
有形固定資産合計		54	0.2	3,686	7.0
無形固定資産					
借地権		-		1,056	
商標権		-		414	
ソフトウェア		162		328	
その他		-		17	
無形固定資産合計		162	0.5	1,816	3.5
投資その他の資産					
投資有価証券		100		1,424	
関係会社株式		14,195		8,465	
関係会社長期貸付金		9,300		17,591	
長期前払費用		202		144	
繰延税金資産		21		2,487	
その他		1		705	
貸倒引当金		-		170	
投資その他の資産合計		23,821	65.2	30,649	58.6
固定資産合計		24,038	65.9	36,152	69.1
繰延資産					
創立費		11		5	
繰延資産合計		11	0.0	5	0.0
資産合計		36,501	100.0	52,290	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
買掛金	7	1,178		6,763	
短期借入金	4,5,6	4,496		859	
一年内返済予定長期借 入金	4,5,6	1,000		600	
関係会社短期借入金		4,622		2,372	
未払金		3,323		1,176	
関係会社未払金		694		2,005	
未払費用		330		1,834	
未払法人税等		65		873	
賞与引当金		-		321	
製品保証引当金		-		248	
その他		106		89	
流動負債合計		15,817	43.3	17,143	32.8
固定負債					
長期借入金	4,5	3,000		6,900	
退職給付引当金		-		5,356	
役員退職慰労引当金		42		83	
その他		-		92	
固定負債合計		3,042	8.4	12,432	23.8
負債合計		18,859	51.7	29,575	56.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	3,255	8.9	3,279	6.3
資本剰余金					
資本準備金		13,843		15,523	
資本剰余金合計		13,843	37.9	15,523	29.7
利益剰余金					
利益準備金		-		142	
当期末処分利益		561		3,391	
利益剰余金合計		561	1.5	3,533	6.7
金					
その他有価証券評価差額		-		403	0.7
自己株式	3	18	0.1	25	0.0
資本合計		17,642	48.3	22,714	43.4
負債及び資本合計		36,501	100.0	52,290	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		15,808	100.0		56,071	100.0
売上原価							
期首商品棚卸高		5			775		
当期製品仕入高及び当 期製品製造原価	1	10,565			45,975		
合計		10,570			46,750		
期末商品棚卸高		775	9,794		2,564	44,186	
売上総利益			6,013	38.0		11,884	21.2
販売費及び一般管理費	2, 3		5,526	35.0		11,701	20.9
営業利益			487	3.0		183	0.3
営業外収益							
受取利息	1	234			356		
受取配当金	1	790			9		
その他		28	1,053	6.7	33	399	0.7
営業外費用							
支払利息	1	422			225		
クレジットアレンジメ ントフィー償却		-			69		
創立費償却		5			185		
新株発行費償却		70			-		
その他		25	524	3.3	56	536	1.0
経常利益			1,016	6.4		46	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
土地建物売却益		-		9,305	
その他		-		198	16.9
特別損失					
事業撤退損失		-		1,813	
たな卸資産評価損		100		107	
過年度販売リベート		27		-	
組織再編費用		9		347	
クレジットアレンジメ ントフィー償却		6		-	
その他	4	3	147	513	5.0
税引前当期純利益			868		12.1
法人税、住民税及び事 業税		191		1,043	
法人税等調整額		52	139	1,476	4.5
当期純利益			728		7.6
前期繰越利益又は前期 繰越損失( )			167		386
合併受入未処理損失			-		666
抱合せ株式償却損			-		576
当期末処分利益			561		6.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1			16,414	35.8
労務費				1,946	4.2
経費				27,457	60.0
当期総製造費用				45,818	100.0
期首仕掛品たな卸高				-	
他勘定受入高				665	
合計				46,483	
期末仕掛品たな卸高				508	
当期製品製造原価				45,975	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
外注加工費			24,690	
金型償却費			894	

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、製品別計算はロット別総合原価計算を採用しております。原価差額についてその発生額が当期総製造原価の一定割合を超える場合には、期末において、棚卸資産、売上原価に配賦しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 取締役会承認年月日 (平成17年5月13日)		当事業年度 取締役会承認年月日 (平成18年5月17日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			561		3,391
利益処分量					
1. 配当金		175	175	442	442
次期繰越利益			386		2,949

(注) 当社は委員会等設置会社であり、取締役会承認年月日を記載しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部資本直入法により処理しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>デジタルオーディオプレーヤー 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>A Vアンプ、スピーカー等 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。 b 半製品 先入先出法による原価法を採用しております。 c 材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>														
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法		時価法														
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1534 821 1601"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～8年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。金型については、生産高比例法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 1534 1300 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>9年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>商標権については定額法（10年）で償却しております。</p>	建物	9年～42年	構築物	5年～25年	機械装置	4年～10年	工具器具及び備品	2年～10年	その他	4年
建物	10～18年															
工具器具及び備品	3～8年															
建物	9年～42年															
構築物	5年～25年															
機械装置	4年～10年															
工具器具及び備品	2年～10年															
その他	4年															

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 商法施行規則の規定により每期均等額(5年)を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>(1) 創立費 同左</p> <p>-</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 当事業年度末において貸倒引当金はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成17年4月1日付での株式会社デノン、日本マランツ株式会社との合併により、退職給付引当金を計上しております。 確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金制度につきましては平成16年1月に解散しました。また、平成16年2月に従来の確定給付型年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、適格退職年金制度を廃止しました。 廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産は分配し、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識して退職時に従業員に支払います。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する事としております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する事としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	製品保証引当金 販売製品の無償サービス費用の支出に備えるため、売上に対する保証実績率に基づき、当事業年度末において必要額を計上しております。	製品保証引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行なうこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税等については、税抜方式により処理しております。	同左
11 連結納税制度の適用		当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。                      これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「クレジットアレンジメントフィー償却」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に「その他」に含まれていたクレジットアレンジメントフィー償却の金額は16百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,383百万円
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 302,805,120株 発行済株式総数 普通株式 87,765,680株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 348,261,120株 発行済株式総数 普通株式 88,496,228株
3 自己株式の保有数 普通株式 66,121株	3 自己株式の保有数 普通株式 87,093株
4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。  (百万円) コミットメントライン契約の 総額 15,000 借入実行残高 7,500 未実行残高 7,500	4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。  (百万円) コミットメントライン契約の 総額 11,000 借入実行残高 - 未実行残高 11,000
5 財務制限条項 上記コミットメントラインには各種財務指標の遵守、最低利益の確保等の財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。	5 財務制限条項 同左
6 担保に供されている資産は次のとおりです。 (1) 担保資産 (百万円) 売掛金 179 合計 179  (2) 上記に対する債務 (百万円) 短期借入金 3,500 一年内返済予定長期借入金 1,000 長期借入金 3,000 合計 7,500	6 担保に供されている資産は次のとおりです。 (1) 担保資産 (百万円) 土地 970 建物 204 売掛金 489 合計 1,664  (2) 上記担保は、コミットメントライン契約に対するものであります。
7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。  (百万円) 売掛金 1,494 買掛金 806	7 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。  (百万円) 売掛金 5,435 買掛金 136

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高(子会社からのマネージメントサービスフィー等の受取及び商品の引渡)</td> <td style="text-align: right;">9,982</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">16.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">84.0%</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、546百万円です。</p>	売上高(子会社からのマネージメントサービスフィー等の受取及び商品の引渡)	9,982	仕入高	4,800	受取利息	234	受取配当金	790	支払利息	347	役員報酬	259	従業員給与	985	リース料	261	支払報酬	297	業務委託費	580	販売促進費	255	販売費	16.0%	一般管理費	84.0%	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高(商品の引渡)</td> <td style="text-align: right;">50,458</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,264</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87.8%</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,346百万円です。</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>過年度特許料</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>過年度販売製品(回線補償器)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>補償金負担による損失</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>	売上高(商品の引渡)	50,458	仕入高	9,264	受取利息	337	支払利息	8	役員報酬	277	従業員給与	2,787	リース料	350	賞与	773	賞与引当金繰入額	321	支払報酬	210	業務委託費	931	販売促進費	321	製品修理費	521	運賃保管料	1,198	特許使用料	815	減価償却費	389	販売費	12.2%	一般管理費	87.8%	投資有価証券評価損	100	過年度特許料	116	過年度販売製品(回線補償器)	110	補償金負担による損失	110	早期割増退職金	83
売上高(子会社からのマネージメントサービスフィー等の受取及び商品の引渡)	9,982																																																																								
仕入高	4,800																																																																								
受取利息	234																																																																								
受取配当金	790																																																																								
支払利息	347																																																																								
役員報酬	259																																																																								
従業員給与	985																																																																								
リース料	261																																																																								
支払報酬	297																																																																								
業務委託費	580																																																																								
販売促進費	255																																																																								
販売費	16.0%																																																																								
一般管理費	84.0%																																																																								
売上高(商品の引渡)	50,458																																																																								
仕入高	9,264																																																																								
受取利息	337																																																																								
支払利息	8																																																																								
役員報酬	277																																																																								
従業員給与	2,787																																																																								
リース料	350																																																																								
賞与	773																																																																								
賞与引当金繰入額	321																																																																								
支払報酬	210																																																																								
業務委託費	931																																																																								
販売促進費	321																																																																								
製品修理費	521																																																																								
運賃保管料	1,198																																																																								
特許使用料	815																																																																								
減価償却費	389																																																																								
販売費	12.2%																																																																								
一般管理費	87.8%																																																																								
投資有価証券評価損	100																																																																								
過年度特許料	116																																																																								
過年度販売製品(回線補償器)	110																																																																								
補償金負担による損失	110																																																																								
早期割増退職金	83																																																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)
取得価額相当額 37	取得価額相当額 253
減価償却累計額相当額 15	減価償却累計額相当額 80
期末残高相当額 22	期末残高相当額 173
工具器具備品 (百万円)	工具器具備品
取得価額相当額 37	取得価額相当額 97
減価償却累計額相当額 15	減価償却累計額相当額 48
期末残高相当額 22	期末残高相当額 48
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 825	取得価額相当額 866
減価償却累計額相当額 216	減価償却累計額相当額 411
期末残高相当額 609	期末残高相当額 454
合計	合計
取得価額相当額 863	取得価額相当額 1,216
減価償却累計額相当額 231	減価償却累計額相当額 540
期末残高相当額 631	期末残高相当額 676
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
1年以内 178	1年以内 251
1年超 462	1年超 444
合計 640	合計 695
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)
支払リース料 184	支払リース料 328
減価償却費相当額 174	減価償却費相当額 307
支払利息相当額 17	支払利息相当額 25
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)
1年以内 1	1年以内 1
1年超 1	1年超 -
合計 3	合計 1

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
流動資産	繰延税金資産(流動)
未払費用 90	未払費用 409
売上割引当金 16	賞与引当金 374
事業所税等 15	製品評価引当金 100
その他 10	その他 441
固定資産	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 17	退職給付引当金 2,174
その他 4	その他 589
繰延税金資産合計 154	繰延税金資産合計 4,088
	(繰延税金負債)
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価 差額金 276
	繰延税金負債合計 276
	繰延税金資産の純額 3,812
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当等永久に益金に算入されない項目 27.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	住民税均等割等 0.2
住民税均等割等 0.4	研究開発費税額控除 2.7
研究開発費税額控除 3.6	過年度法人税等の修正 1.3
過年度法人税等の修正 5.7	その他 0.1
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.1	

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	201円17銭	256円93銭
1株当たり当期純利益	8円34銭	48円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円13銭	47円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	728百万円	4,248百万円
普通株式に係る当期純利益	728百万円	4,248百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	87,363千株	88,054千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,299千株	2,135千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権813,000個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265,000個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権370,000個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権33,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 当社は、平成17年4月1日付けで当社が存続会社となる当社、株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリング間における合併を行いました。また同日付で、当該合併の効力発生を条件として、当社のデノン取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社デノン コンシューマー マーケティングに対して、当社のマランツ取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社マランツ コンシューマー マーケティングに対して、各々承継させる会社分割を行いました。

当社グループ内の人的及び物的資産を当社に統合し、指揮命令系統を整理してスピード経営を実現すると同時に、経営資源の有効活用に取り組みます。一方でデノン関連ブランド及びマランツ関連ブランドの独自性を尊重し、独自販売網を維持展開するため株式会社デノン コンシューマー マーケティングと株式会社マランツ コンシューマー マーケティングを設立して各ブランド価値の向上を目指します。

<合併及び会社分割前>平成17年3月31日以前のD&Mグループ各社

株式会社ディーアンドエムホールディングス

株式会社デノン

日本マランツ株式会社

株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリング

<合併及び会社分割後>平成17年4月1日以降のD&Mグループ各社

株式会社ディーアンドエムホールディングス(上記4社を合併)

株式会社デノン コンシューマー マーケティング(新設)

株式会社マランツ コンシューマー マーケティング(新設)

- 2 平成17年5月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	150,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000株
発行価額	237円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成17年5月23日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の 前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

- 3 平成17年6月9日付で、当社のアメリカにおける子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・コーエス・インクを通じて、高級スピーカー・ブランドとして知られるボストン・アコースティックス・インク(米マサチューセッツ州)を買収する最終合意書を締結いたしました。買収価額は、1株当たり17.5USドル、総額約7,600万USドルであります。買収手続きについては、既にボストン・アコースティックスの取締役会で承認されておりますが、株主総会での決議のほか、資金調達など、諸手続の必要があり、手続きが最終的に完了するのは平成17年8月31日の見込みです。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- 1 平成18年4月6日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	50,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 50,000株
発行価額	466円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成18年4月18日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

- 2 平成18年4月25日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	600,000個
発行する株式の種類および数	普通株式 600,000株
発行価額	413円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成18年5月2日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エディオン	188,591	531
		Mediabolic Inc.	7,142,857	361
		(株)ヤマダ電機	19,500	264
		(株)ベスト電機	211,000	110
		Dragonjet Corporation	4,616,076	79
		AaaHaa Media Ltd.	-	13
		(株)DMS	140	11
		上新電機(株)	10,000	9
		(株)日興コーディアルグループ	7,724	7
		(株)エフエム福岡	10,000	5
		その他(16銘柄)	63,754	19
		小計	12,265,780	1,409
計		12,265,780	1,409	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アバック 社債	15	15
		小計	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30	4,425	3,485	971	188	101	783
構築物	-	183	149	33	24	3	9
機械及び装置	-	532	286	246	147	26	98
工具器具備品	237	4,253	2,623	1,865	1,023	849	844
土地	-	1,903	657	1,246	-	-	1,246
建設仮勘定	-	704	-	704	-	-	704
有形固定資産計	268	12,001	7,199	5,071	1,383	978	3,686
無形固定資産							
借地権	-	1,056	-	1,056	-	-	1,056
商標権	-	813	-	813	399	81	414
ソフトウェア	203	305	-	508	180	100	328
その他	-	17	-	17	-	-	17
無形固定資産計	162	2,232	-	2,394	579	181	1,816
長期前払費用	224	29	-	253	109	87	144
繰延資産							
創立費	28	898	-	927	921	185	5
繰延資産計	28	898	-	927	921	185	5

(注) 1. 当期増加額には、当社グループの組織再編として平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	4,119百万円
構築物	183百万円
機械及び装置	532百万円
工具器具備品	3,332百万円
土地	1,903百万円
建設仮勘定	704百万円
借地権	1,056百万円
商標権	813百万円
ソフトウェア	119百万円
その他無形固定資産	17百万円
長期前払費用	29百万円
創立費	898百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,255	23	-	3,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(87,765,680)	(730,548)	(-)	(88,496,228)
	普通株式（注）2（百万円）	3,255	23	-	3,279
	計（株）	(87,765,680)	(730,548)	(-)	(88,496,228)
	計（百万円）	3,255	23	-	3,279
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注）2（百万円）	13,843	23	-	13,866
	合併差益（注）2（百万円）	-	1,657	-	1,657
	計（百万円）	13,843	1,680	-	15,523
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）3（百万円）	-	142	-	142
	計（百万円）	-	142	-	142

（注）1．当期末における自己株式は87,093株であります。

- 2．普通株式数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使および当社グループ内の組織再編として平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社であった株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併によるものであります
- 3．利益準備金の増加は、平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社であった株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
役員退職慰労引当金	42	61	20	-	83
製品保証引当金	8	401	161	-	248
賞与引当金	-	321	-	-	321
貸倒引当金	-	653	286	0	367

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（注）2．当期増加額には、当社グループの組織再編として平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併による増加額が次のとおり含まれております。

役員退職慰労引当金	39百万円
製品保証引当金	237百万円
貸倒引当金	653百万円

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
当座預金	0
普通預金	9
合計	10

## 受取手形

区分	金額（百万円）
株式会社第一興商	92
株式会社ニッコーシ	28
ブラザー工業株式会社	21
株式会社フジテレビジョン	11
その他	22
合計	173

## 決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月
金額（百万円）	38	59	54	22

## 売掛金

区分	金額（百万円）
ディーアンドエムジャーマニーゲーエムベーハー	1,155
マランツアメリカインク	962
デノンエレクトロニクスエルエルシー	789
ディーアンドエムヨーロッパビーヴィ	695
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	633
ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポール	288
その他	1,639
合計	6,161

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / \{ (A) + (B) \} * 100$	$\{ (A) + (D) \} / 2 / (B) / 365$
2,424	96,194	99,403	6,161	94.2	29

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。また、当期発生高には、当社及び株式会社デノン、日本マランツ株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリングの合併による増加分は、回収率(%)、滞留期間(日)の計算上調整しております。

製品

区分	金額(百万円)
AVアンプ、スピーカー等	2,166
合計	2,166

半製品

区分	金額(百万円)
基板、メカ等の途中組立完成品	115
合計	115

原材料

区分	金額(百万円)
電気部品	580
機構、外装部品	262
その他	1
合計	843

仕掛品

区分	金額(百万円)
AVアンプ、スピーカー等	508
合計	508

貯蔵品

区分	金額(百万円)
サービスパーツ	794
合計	794

関係会社未収金

区分	金額（百万円）
デノンアジアカンパニーリミテッド	1,171
ディーアンドエムホールディングスユーエスインク	741
デジタルネットワークスノースアメリカインク	360
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	217
株式会社シーティーエヌ	196
株式会社マランツコンシューマーマーケティング	100
その他	465
合計	3,250

関係会社株式

区分	金額（百万円）
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	1,864
株式会社マランツコンシューマーマーケティング	417
株式会社シーティーエヌ	197
株式会社デノンラボ	17
ディーアンドエムユーエスホールディングスインク	2,541
ディーアンドエムヨーロッパビーヴィ	2,760
ディーアンドエムカナダインク	282
ディーアンドエムジャーマニーゲーエムベーハー	56
デノンアジアカンパニーリミテッド	249
マランツホンコンリミテッド	10
マランツシャンハイリミテッド	22
その他	46
合計	8,465

関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
ディーアンドエムホールディングス ユーエス インク	17,470
マランツホンコンリミテッド	121
合計	17,591

## 買掛金

区分	金額（百万円）
イートロニクス コーポレーション	416
日立ハイテクノロジーズ コーポレーション	314
アナム エレクトロニクス コー リミテッド	313
菱洋エレクトロ株式会社	288
東芝デバイス株式会社	207
その他	5,225
合計	6,763

## 関係会社短期借入金

区分	金額（百万円）
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	1,861
株式会社マランツコンシューマーマーケティング	511
合計	2,372

## 長期借入金

区分	金額（百万円）
みずほ銀行	6,900
合計	6,900

## 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	4,657
未認識過去勤務債務	977
未認識数理計算上の差異	278
合計	5,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円、但し事情により徴収しないことがある。
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dm-holdings.com">http://www.dm-holdings.com</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 RHJインターナショナルSA/NVは、ユーロネクスト・ブリュッセル市場（ベルギー）に上場している、外国上場会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第3期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	自 平成16年4月1日 (第3期) 至 平成17年3月31日	平成17年7月4日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	自 平成16年4月1日 (第3期) 至 平成17年3月31日	平成17年7月20日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第4期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成17年4月8日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月9日付で、連結子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて、ボストン・アコースティックス・インクを買収する最終合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付で、株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリング間で会社を存続会社とする合併を行った。また、同日付で、株式会社デノンコンシューマーマーケティング及び株式会社マランツコンシューマーマーケティングを新設分割により設立した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月9日付で、連結子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて、ボストン・アコースティックス・インクを買収する最終合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。